

研修員受入事業の手引

—派遣専門家編—



昭和 61 年 4 月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

総 研

J R

86 — 41

研修員受入事業の手引

—派遣専門家編—

JICA LIBRARY



1066369[8]

昭和 61 年 4 月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

国際協力事業団

17976

目 次

第1章 研修員受入事業の概要	1
1. 事業の概況	1
2. 受入手続及び研修業務	3
(1) 要請～受入回答（フローチャート）	3
(2) 研修員来日～研修～帰国（フローチャート）	4
(3) プリーフィング	4
(4) オリエンテーション	5
(5) 技 術 研 修	5
(6) 日本語集中講習	6
(7) 日本語一般講習	6
3. 福利厚生等研修関連業務	6
(1) 滞日中の研修員に対する厚生業務	6
(2) 帰国研修員に対するアフターケア業務	7
(3) 第 三 国 研 修	10
第2章 受入研修員に対する渡航手続	12
1. 渡航（来日時）の手順（フローチャート）	12
2. JICA在外事務所でのオリエンテーション	12
3. 渡 航 方 法	13
4. 航空賃の支給	13
5. 航空券の送付	13
6. 航空券以外の支給	13
7. 出国に要する税負担	14
8. 来日中止による航空券の取扱い	14
9. 成田空港での注意	14
10. 送 迎	14

11. 帰国手続	15
(1) 帰国スケジュール	15
(2) 経路変更等	15
12. 特殊なケースの航空券の発給	15
第3章 受入研修員に対する宿泊施設	17
第4章 受入研修員に対する待遇	18
1. 研修員の区分	18
2. 手当の種類	18
3. 手当の支給時期	19
第5章 第三国研修	20
1. 第三国研修とは	20
2. 第三国研修実施のための手順	21
3. 第三国研修実施に係る業務・経費分担等について	22
4. その他	23
● 参 考 資 料	
(1) 昭和61年度受入技術研修員の待遇一覧表	24
(2) 事業団における研修部門機構図と役割り	26
(3) 国際研修センター概要	28
(4) 昭和61年度第三国研修実施計画書	31
(5) THIRD-COUNTRY TRAINING PROGRAM	35
(6) 昭和61年度分野別集団コース表	39

第1章 研修員受入事業の概要

1. 事業の概要

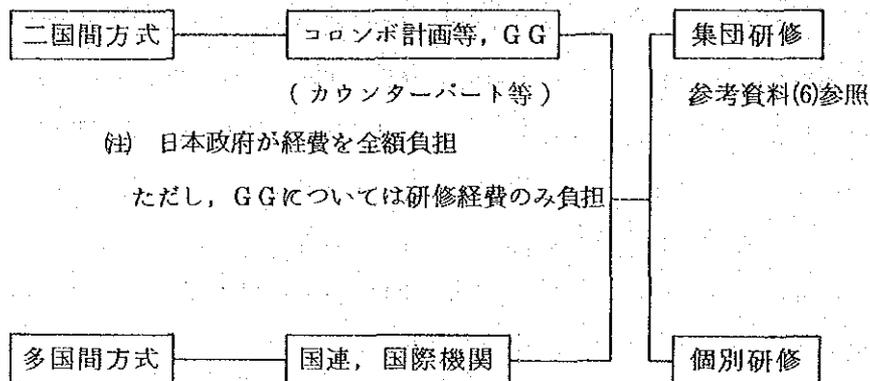
研修員受入事業は「人造り」協力としての技術協力の中で最も基本的な事業形態の一つであり、開発途上国より研修員を受入れ、特定の分野における専門的知識、技術の移転を行うことにより研修員が途上国の経済・社会開発において積極的な役割を果たすことを目的とするが、滞日生活を通じ研修員自身がわが国の社会文化、国民生活に直接ふれることにより相互理解を深め、ひいては途上国との友好親善を図るという点でも大きな役割を果たしている。

わが国は昭和29年のコロンボ・プラン加盟とともに研修員受入れを行い、事業開始以来、昭和59年3月末現在の受入総数は約50,000名に達している。開発途上国よりわが国に対する研修員受入要請は年々増加の一途をたどり、この要請に応えるため年間4千数百名の研修員受入れを実施している。

近年マレーシア、シンガポール等のアセアン諸国および中国等を中心に研修員受入れにおける途上国のわが国に対する期待は極めて強く、また研修内容も伝統的な分野でのわが国の進んだ技術に加え、エレクトロニクス、コンピュータ技術、リモートセンシングなど先進技術ならびに品質管理、経営等の分野の研修要請案件が増えつつあり、これらの多様化したニーズに対応すべく受入体制の強化が急務となっている。

研修員の受入形態には、大別して集団研修と個別研修がある。集団研修は開発途上国に共通してニーズの高い研修内容のコースをあらかじめ設定して、グループ単位で研修を実施するものであり、個別研修は各国から個々に要請される専門分野についてその個別のニーズに合致した研修を行うものである。個別研修には、あらかじめ研修分野を限定せず、相手国の要望に基づいて随時研修プログラムを作成し研修員を受入れる形態（単発）、また、わが国が開発途上国において実施している専門家派遣、プロジェクト協力およびその他の国際協力事業との有機的連係を図り、これらの協力を一層効果あらしめるため、当該協力プロジェクト等に従事する者を研修員として受入れる形態

(カウンターパート)および国際機関等からの要請に基づいて研修員を受入れる形態(国際機関等)が含まれる。これを図示すると下表のとおりである。



注) 原則として, 日本政府が研修経費のみ負担

研修員は, 開発途上国の行政官や政府機関, 公共機関または民間企業の研究者, 中堅技術者等が中心で, 相手国政府から推せんされたものである。

研修の実施にあたっては, 集団研修の場合には開発途上国の一般的ニーズ, 個別研修の場合には相手国の要請内容を十分に検討したうえでそれぞれの研修カリキュラムを作成し, 事業団の筑波国際農業研修センターおよび神奈川県国際水産研修センターで研修を実施するほか, 各省庁, 地方自治体, 大学, 民間企業, 公社公団等の協力を得て, それぞれ研修目的に沿った専門機関で実施している。

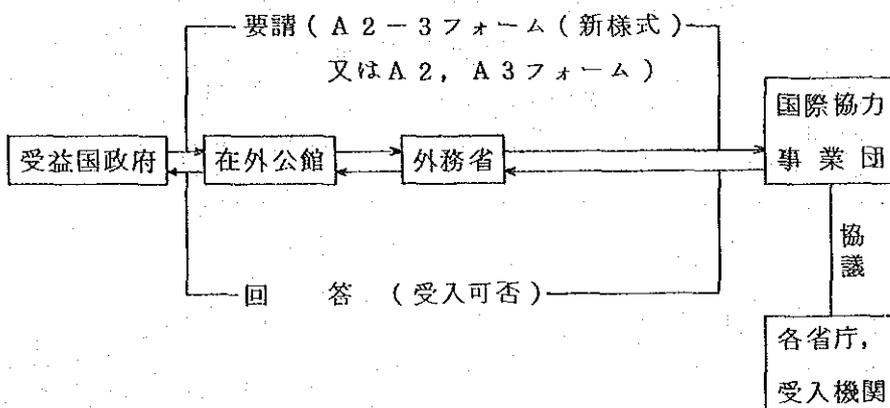
事業団は研修・宿泊施設として上記2センターのほか, 東京, 八王子, 大阪, 名古屋, 兵庫, 筑波および沖縄に国際研修センターを設置し, 運営している。なお, 筑波国際農業研修センターは研修施設のみであり, 研修員は隣接している筑波インターナショナルセンターに宿泊している。(参考資料(3))

2. 受入手続及び研修業務

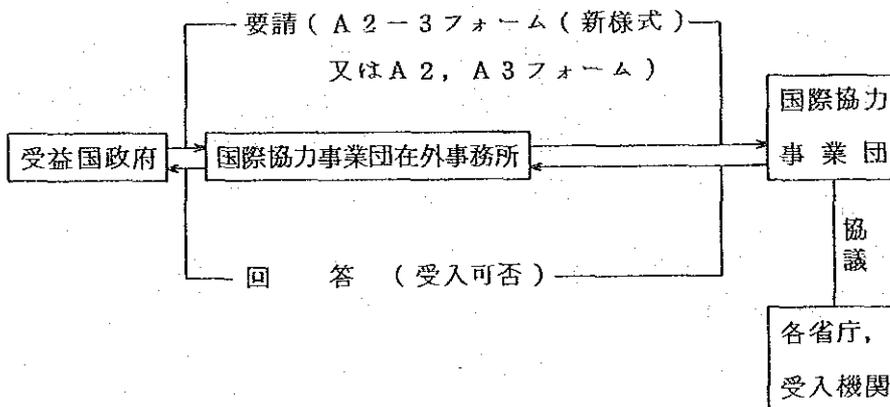
(1) 要請～受入回答（フローチャート）

二国間方式による研修員受入れ決定までの手順は次のとおりである。

① 在外公館・外務省を經由する場合



② 国際協力事業団・在外機関を經由する場合



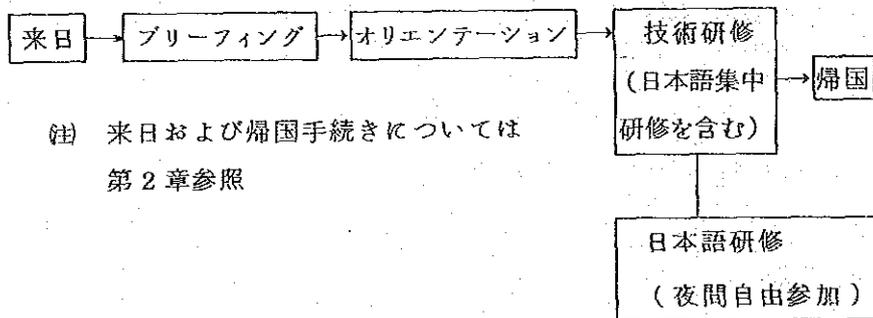
(注1) 昭和61年4月現在, 国際協力事業団在外事務所を經由して要請, 受入回答が行われる国はタイ, フィリピン, シンガポール, インドネシア, マレーシア, ビルマ, 中国, スリランカ, インド, バングラデシュ, パキスタン, ネパール, サウディ・アラビア, エジプト, ケニア, タンザニア, メキシコ, コロンビア, チリ, パラグアイ, アルゼ

ンティン、ボリヴィア、ドミニカ共和国、パプア・ニュー・ギニア、
フィジーの25ヶ国である。

(注2) 集団研修コースについては、在外公館及び在外事務所に年度開始前
に翌年度開始予定コースの概要(集団コース実施計画表およびOutline
of the Group Training Course in Japan)を送付すると共に、各コ
ースについては原則としてコースの開始の約6ヶ月前にインフォメ
ーション(G. I.)を送付する。

(注3) 国連および国際機関の受入れについては、上記受益国から外務省の
流れの間に1～2の関係機関を経由することとなる。

(2) 研修員来日～研修～帰国(フローチャート)



注 来日および帰国手続きについては
第2章参照

(3) ブリーフィング

研修員が到着した翌日(休日に当る場合はその翌日)に、ブリーフィ
ング担当者が研修員に会い、主として次の各号に関し説明等を行う。

- ① 事業団概要説明
- ② 滞日中の諸手当の説明(第4章参照)
- ③ パスポート、ビザの確認
- ④ 諸様式の配付
- ⑤ 参考資料の配付
- ⑥ メディカルカードの交付手続(滞日中の研修員に対する厚生業務の項
参照)
- ⑦ 外国人登録

⑧ 来日時滞在費等手当の支給

(注) ブリーフィングの折、研修員登録を行います。ビザ申請書類(VISA APPLICATION FORM)に必要な事項が網羅されているため、在外公館においては、同書類(写)を来日時に携行する様研修員に対し指導している。

(4) オリエンテーション

主として集団研修コースに参加する研修員(一部個別研修員を含む)を対象として技術研修開始前に東京国際研修センターにおいて、下記プログラムにより3日間のオリエンテーションを実施する。ただし、八王子国際研修センター、名古屋国際研修センターおよび沖縄国際センターにおいて実施するコースの参加研修員については各々のセンターで実施する。

一般オリエンテーションのプログラム

(東京国際研修センターの例)

曜 日	曜 日	内 容
月 午前 午後	木 午前 午後	日本の社会と風土 日本語会話1 日本の歴史と文化
火 午前 午後	金 午前 午後	日本の経済 日本語会話2 日本の産業発展史
水 午前	土 午前	都内見学(バスツアー)

注) 月～水、木～土と同じプログラムを一週間に二度実施する。

(5) 技術研修

オリエンテーションを終了後(地方で実施する研修の場合は移動後)各研修員に対してあらかじめ設定されたカリキュラムに沿って、国際協力事業団の各国際研修センター、各省庁、政府関係機関、地方公共団体、民間会社等において、講義、実習、セミナー、視察、協議等を通じ研修を実施する。研修は通常英語で行われ、通訳業務ならびに研修中の監理業務には

研修監理員があたる。従って研修員は十分な英語の理解力と会話力が必要である。

又、研修実施にあたり日本語の知識が要求される場合には技術研修の一環として、研修期間の最初に1～3月間集中的に日本語講習（集中講習）を実施する。

研修終了時には国際協力事業団総裁名の英文の研修修了証書（Certificate）を各研修員に授与する。（集団研修コースについては関係者出席のもとに閉講式を開催しその際研修修了証書を交付する。）

なお、研修受入機関によっては、別途、技術研修修了証書を発行授与する場合もある。

(6) 日本語集中講習

技術研修の実施上日本語を必要とするコースについて、技術研修にはいる前の1カ月間～1カ年、日本語講習を集中的に実施している。

時間帯は東京国際研修センターの場合、午前9：30～12：00、午後1：30～4：00の1日5時間である。

(7) 日本語一般講習

研修の性格上日本語の知識を必要とする研修コースを対象とした上記の集中講習とは別に、自由参加による夜間の日本語初級、中級、上級コースを各研修センターにおいて開設している。

（東京国際研修センターにおける日本語一般講習の例）

週4回（月、火、水、木）、各1.5時間（午後6：30～8：00）で1コースの期間は2カ月である。なお、1年間に初級24回、中級6回及び上級3回のコースが開設される。

3. 福利厚生等研修関連業務

(1) 滞日中の研修員に対する厚生業務

① レクリエーション

研修員相互の親睦、日本人との交流を計るため各センターにおいて観

光バス・ツアー、観劇、スポーツ大会、パーティ等を実施している。

② 医 療

研修員の受入期間中における疾病、負傷等の診療に要する経費は、研修員のための特別な制度により国際協力事業団が負担する。各研修員には「健康保険証」に相当するメディカルカードを交付する。

但し、次の場合の診療経費は、研修員の自己負担とする。

- 1) 研修員の来日前よりの持病で緊急に治療を要しない疾病の診療
- 2) 研修員の妊娠又は分娩に係る医療処置及びこれらに起因する疾病の診療
- 3) 歯科における健康保険範囲外の歯冠修復ならびに欠損補綴
- 4) 美容を目的とした整形ならびに歯の矯整
- 5) 眼鏡の購入

なお、滞日中における医療体制は整っているが、来日直後病気にかかり、十分な研修の遂行が困難であるばかりか、ひいては入院もしくは早期帰国の例もあるので研修の実をあげるために来日前における十分なる健康チェックが必要である。

(2) 帰国研修員に対するアフターケア業務

- ① 帰国研修員の所属機関を訪問し、技術指導を行うと共に、日本における研修の成果の測定、ならびに当該国の問題点及びニーズの把握を目的とした巡回指導チームを派遣する。
- ② 帰国研修員が日本で習得した技術を、有効に活用できることを目的として所属機関に対する機材供与を行う。

この機材供与は、毎年5月外務省が在外公館に対し実施する。翌年度における機材供与案件の要望調査において、要望案件として提出されなければならない。

それぞれの案件につき、当該国に対する供与実績、供与効果、要望、金額、帰国研修員との結びつき等を検討し、実施案件選択を行なう。

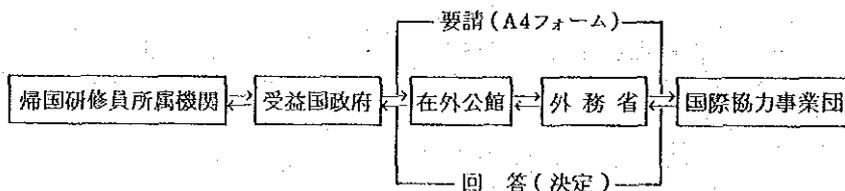
決定した案件については相手国からの正式要請の取付けにより実施す

る。

なお、供与機材は基本的に1件当たり1千万円以上、5千万円未満であり、商品援助的な供与は行なわない。

また昭和54年度から集団コース参加者の所属機関に対する機材供与を開始した。これは日本側が対象コースのG.Iに供与機材名を呈示し、受益国政府から同機材に対するA4フォームを、A3フォームとともに提出せしめる方式である。

要請～供与実施回答（フローチャート）



※ 供与決定分のみ回答を行っている。

なお、供与機材が現地到着後、原則として、下記様式に基づき、すみやかに検収報告するものとする。

機 材 検 収 調 書

昭和 年 月 日

国際協力事業団 殿

在 大使館：(在外事務所)

下記のとおり機材を検収したので報告します。

1. 船、空便名
2. 陸揚港（空港）名及び到着年月日 年 月 日
3. 供与機関到着年月日 年 月 日
4. B/L (AIR WAY BILL) ナンバー
5. INVOICE ナンバー
6. PACKING LIST ナンバー
7. 保険証券ナンバー
8. 主要機材名
9. 検収結果
 - i) 検収年月日、場所（開梱年月日） 年 月 日、場所
 - ii) 荷姿（外装及び内装、各ケース毎）
 - iii) 損害の有無及び種類
 1. 不着
 2. 不足
 3. 破損
 4. 水濡（海水、雨濡）
 5. 汚損
 6. 錯損
 7. その他（ ）
 - iv) 上記機材につき保険求償手続が必要な場合紛失、破損の状況（できれば開梱時の写真添付）
10. 船荷証券面に貨物状態に関する摘要があれば記入して下さい。
11. 税関等での貨物状態に関する摘要があれば記入して下さい。
12. その他（梱包状態等）

③ 帰国研修員又はその所属機関に対する文献供与を行う。

現在実施している文献供与（定期刊行物）は次のとおりである。この他に主として集団研修コースの帰国研修員を対象に技術文献を供与している。

文 献 名	供与対象研修分野
ルック・ジャパン (月 刊)	運輸交通, 社会基盤, 通信放送, 保健医療, 社会福祉等部門
ファーミング・ジャパン (隔 月)	農業, 林業, 畜産, 水産の分野
ジャパン・エコノミックレビュー (月 刊)	開発計画, 行政, 公益事業, 商業, 貿易, 観光, 人的資源, 科学文化等の分野
テクノクラート (月 刊)	鉱業, 工業, エネルギー等の技術部門
インターセクト (季 刊)	同窓会等
ジャパネコー (季 刊)	高級研修員

④ 帰国研修員を中心とする同窓会の結成支援および運動費の補助

現在結成されている国は、フィリピン、スリランカ、シンガポール、インド、バングラデシュ、アルゼンティン、ペルー、パラグアイ、ボリビア、メキシコ、コロンビア、ブラジル（リオデジャネイロ、サンパウロ、ポルトアレグレ、クリチバ）、インドネシア、ケニア、ドミニカ共和国、ザイール、ウルグアイ、ネパール、パプア・ニュー・ギニア、チリ、タンザニア、コスタ・リカ、フィジーの23ヶ国26ヶ所である。

(3) 第三国研修

社会的、文化的、言語的に共通基盤を有する開発途上地域において研修実施国（host country）を選定し、それに当該地域内の途上国から研修員を受入れ現地事情により適合した技術研修を実施する。併せて開発途上国間協力を推進せしめようとするものであり、集団コースについては昭和49年より実施、61年度は35コースを計画している。今年度より個別コースを開始することとなり、JICAが実施するプロジェクト協力等のカウンターパートを10名程度個別研修せしめる予定である。

研修実施主体はあくまでも host country で、日本政府は実施国の要請に基づき次の協力を行ないこれを補完している。

① 集団コース

1. 研修計画等に対するアドバイス
2. 短期専門家派遣
3. 実施経費：受入諸費（航空費，滞在費他），及び研修諸費（外部講師謝金，現地傭人費，交通費，消耗品，テキスト作成等）の負担。但し実施国からの研修員に係る受入諸費は負担しない。
4. カウンターパート研修

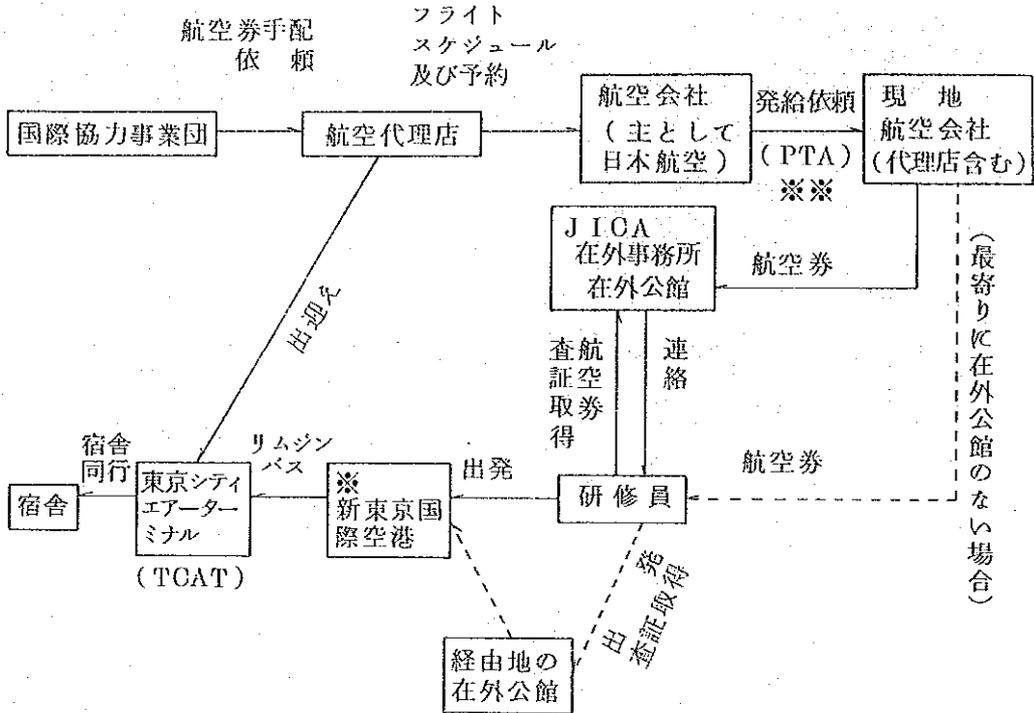
② 個別コース

1. 実施経費：受入諸費及び研修諸費（講師謝金，交通費，消耗品，テキスト作成）の負担。

これについては、第5章で詳しく説明する。

第2章 受入研修員に対する渡航手続

1. 渡航（来日時）の手順（フローチャート）



※ 空港ではリムジンバス乗車券の交付と乗車案内についてミーティングサービスを行う。

※※ PTA (Pre-paid Ticket Advice) : 航空賃元払い電信

2. JICA 在外事務所でのオリエンテーション

JICA 在外事務所では、研修員に対してビザの取得方法、切符の手配の方法、日本での研修及び生活などについてオリエンテーションをしている。詳しくは事務所にお尋ね下さい。

3. 渡航方法

国際協力事業団が指定するフライトによるものとする。

4. 航空賃の支給

- (1) 航空賃は研修員の来日前に往復航空券の支給をもって行う。但し研修期間が6ヶ月を超え、かつ帰国日が翌事業年度以降になるものについては往路のみとし、帰国時に復路の航空券を支給する場合がある。
- (2) 支給する航空券は、本国首都の国際空港又は事業団が指定する国際空港から順路直行経路による新東京国際空港までの最上級の直近下位（エコノミークラス）のものである。但し、高級研修員については必要に応じ最上級（ファーストクラス）の航空券を支給することができる。
- (3) やむを得ない事情により航空券を研修員が入手できず、本邦に到着した場合は、事業団の支給基準により直接本人に対し現金を支給する。この場合、使用済航空券の提出が必要である。
- (4) 研修員の居住地から上記(2)の国際空港までの交通費については国際協力事業団は負担しない。

5. 航空券の送付

航空券送付手続きは、受入回答と同時にを行う。具体的手続きは航空代理店を通じP T Aで送付するが、研修開始日（又はその前後）到着のフライトを指定し、当該研修員の居住地を管轄する在外公館（又はJICA在外事務所）気付で現地航空代理店が航空券を発給する。在外公館のない国の研修員については、現地の航空会社を通じ直接本人に送付する場合と、居住地から査証を取得する経由地の在外公館までの間を本人立替とする場合がある。（「特殊なケースの航空券の発給」の項参照）

6. 航空券以外の支給

研修員が本邦への旅行に際し、航空機の乗継ぎ又は査証取得の為第三国に

やむを得ず滞在した場合は、本邦到着後、研修員による適正な証ひょう書類を添えた請求に基づき原則的には2日を限度として宿泊費および食費の実費を国際協力事業団の支給基準により支給する。(参考資料(1)「昭和61年度受入技術研修員の待遇一覧表」を参照)

上記以外の経費(例えば空港税、タクシー代)については国際協力事業団は特に負担しない。

7. 出国に要する税負担

航空券の取得に際する航空券取得税(利用税)及び出国税等については先方政府等が負担すべきものであり、国際協力事業団は特に負担しない。

8. 来日中止による航空券の取扱い

受入れを決定した研修員が、何らかの理由により来日不可能となった場合には、国際協力事業団は来日不可能通知(公信又は公電)を受け次第、航空代理店に当該航空券のキャンセルを依頼する。一方在外公館において当該航空券を入手している場合においては在外公館は現地航空代理店に返却することとなる。

9. 成田空港での注意

新東京国際空港(成田)で、検疫の前にメッセージ・ボードがあり、そこに行先が指示されているが、基本的には、税関検査を終えて、ロビーのリムジン・サービス・カウンター(JICAのマークが掲げている。)に進みリムジンのチケットを受取り、TCATへ向えばよい。ただし、夜10時以降はJALのカウンターに行くことになっている。

10. 送 迎

研修員に対する空港への送迎は、東京シティエアーターミナル(TCAT)において事業団が指定した航空代理店が行う。(東京シティエアーターミナル ⇄ 宿舎)(空港からTCATまではリムジンバス利用)

11. 帰国手続

(1) 帰国スケジュール

研修終了日の約1カ月前から、原則として受入期間の末日までに出発することを前提として、国際協力事業団が指定した航空代理店と研修員との間で打合せを行い帰国スケジュールを決定する。

(2) 経路変更等

帰国経路は原則として往路と同様とするが（兵庫センター及び大阪センターにおいて実施するコースの研修員については大阪国際空港からの出発を認めている。）特に研修員から帰路変更の希望が出された場合は国際協力事業団は下記事項を前提として認めることとしている。

- ① 大幅な経路変更又は第三国に立寄り、離日後相当日数を経過し本国に到着するような場合は、直接本人から申請書を提出させ、かつ必要に応じて当該研修員の本国政府の承認をとりつけること。
- ② 経路変更に伴い生ずる超過料金その他付随する経費は一切本人負担とすること。

（注）滞日中における一時帰国又は国外旅行は原則として認めていない。

- (3) 沖縄国際センターに於いて実施するコースの研修員については那覇国際空港を往路とする。

12. 特殊なケースの航空券の発給

昭和61年4月現在、特殊な航空券の発給は次の表のとおりである。（この表に準じた特別の手配を必要とするケースが発生した場合は、具体的渡航方法を早急にご連絡願いたい。なお当該国に日本大使館がない場合は研修員に兼轄の日本大使館でビザを取得の上来日せしめるようご指導願いたい）

国名	ルート及び航空会社指定	理由	備考
ブータン	カルカッタ ↘ 東京 バグドグラ (パロ)	バグドグラに航空券が届かぬため	バグドグラ→カルカッタ間は一時研修員立替、来日後JICA精算。カルカッタで査証取得
シリア	アブダビ経由指定	エジプトとの国交問題のため	
ヨルダン	アブダビ又はバンコック経由	エジプトとの国交問題のため	
アルジェリア	アルジェ→パリ間はAF指定	在アルジェ大使館からの要望による	
ナイジェリア	ラゴス→ロンドン間はLH指定	LH以外の航空会社が非能率のため	
ウガンダ	ナイロビ ↘ 東京 エンテベ	エンテベに航空券が届かぬため	エンテベ→ナイロビ間一時研修員立替、来日後JICA精算。ナイロビで査証取得
ブラジル(マナウス)	メキシコシティ経由指定	米国経由とすると同国の査証取得にかなりの日数を要するため	
コロンビア	メキシコシティ経由指定	同上	
南イエメン	アデン→ジュッタ(又はクウェート)→東京	他ルートは遅延多いため	
スーダン	アテネ経由指定	カイロ経由はトラブルがあるため	
ナウル及びキリバス	スバ(フィジー)経由指定	グアム経由とすると米国通過査証が必要	スバで査証取得
コモロ	AFでPTA発信 パリ経由	AF便が週1便であるため	パリで査証取得

LH: ルフトハンザ航空

AF: エアフランス

第3章 受入研修員に対する宿泊施設

滞日中の研修員の生活の根拠となる宿舎（全て国際協力事業団が指定する）は、次のとおりである。

1. 国際研修センター …… 参考資料(3)「国際研修センター概要」を参照。
2. 研修機関附属施設
3. 民間ホテル
4. 下宿

研修員は原則として国際研修センター又は研修機関附属施設を利用することとなる。又これら宿舎に収容できない場合には、国際研修センターに準じた事業団指定の民間ホテルを利用することとなる。名古屋国際研修センター、大阪国際研修センター、神奈川国際水産研修センター及び研修機関附属施設は共同シャワー、共同トイレットである。

又、家族同伴については、宿舎の問題（宿泊施設は原則としてシングルルームであり、国際協力事業団としては、特に研修員の家族の為の宿舎は準備していない。）のみならず研修実施上の問題（研修旅行には同伴出来ない）等があるので、インフォメーションに明記してあるごとく、家族の同伴は厳に慎しむよう指導して下さい。

第4章 受入研修員に対する待遇

1. 研修員の区分

研修員を待遇上次のように区分している。

- (1) 一般研修員 …… (2)および(3)以外の者
- (2) 準高級研修員 …… 本国政府中央官庁の課長又はこれに準ずる地位にある者で、それぞれの地位・身分等からわが国の経済技術協力の実施上、特別の配慮が必要と認められる者（但し集団研修コース参加研修員については、コースとして扱いを決定している）
- (3) 高級研修員 …… 本国政府中央官庁の局長又はこれと同等の社会的に高い地位にある者で、それぞれの地位・身分等からわが国の経済技術協力の実施上、特別の配慮が必要と認められる者

（注）研修員の区分は、JICA本部が決定するので、上記(2)、(3)についての組織図や役割りの資料を正規ルートで送付すると参考になる。

2. 手当の種類

研修員に対し支給する諸手当は次のものであり、それぞれの支給基準及び支給金額については、参考資料(1)「61年度受入技術研修員の待遇一覧表」のとおりである。

- (1) 渡航費
本国から本邦までの往復航空賃。詳細は第2章を参照。
- (2) 交通費
新東京国際空港と東京シティエアーターミナル間のリムジンバス料金
（乗車券の発給をもって支給する）
- (3) 滞在費
滞在中の宿泊費及び生活費（食費および雑費）にあてる手当
- (4) 支度料（高級研修員及び準高級研修員は対象外）
身の廻り品の購入にあてる手当

- (5) 書籍費（高級研修員及び準高級研修員は対象外）
テキスト以外の書籍の購入にあてる手当
- (6) 資料送付料（高級研修員及び準高級研修員は対象外）
研修中に入手したテキスト、資料等を本国に送付するための手当
- (7) 研修旅費
研修、視察又は移動のための旅行で、片道30km以上のものについて支給する旅客運賃
- (8) 研修旅行手当
研修旅行期間中、同一場所に10日を超えない期間滞在する場合に原則として(3)の滞在費（宿泊費部分）にかえて支給する手当
- (9) 通勤手当
研修先に通勤する場合に支給する。但し同一研修先に15日以上通勤する場合には、利用する交通機関の通勤定期旅客運賃による。

3. 手当の支給時期

- (1) 渡航費
第2章を参照
- (2) 滞在費
来日した翌日（土曜・日曜に当る場合は月曜日、休日に当る場合はその翌日）研修員は事業団が予め開設した銀行口座からキャッシュ・カード（来日の翌日手交）により第1回目の滞在費を引出す。第2回目以降の支給についても銀行口座（振込）を利用する。
- (3) 支度料・書籍費・資料送付料
来日した翌日（土曜・日曜に当る場合は月曜日、休日に当る場合はその翌日）研修員は事業団が予め開設した銀行口座からキャッシュ・カードにより支度料等を引出す。
- (4) 研修旅費・研修旅行手当・通勤手当
必要の都度支給する。

第5章 第三国研修

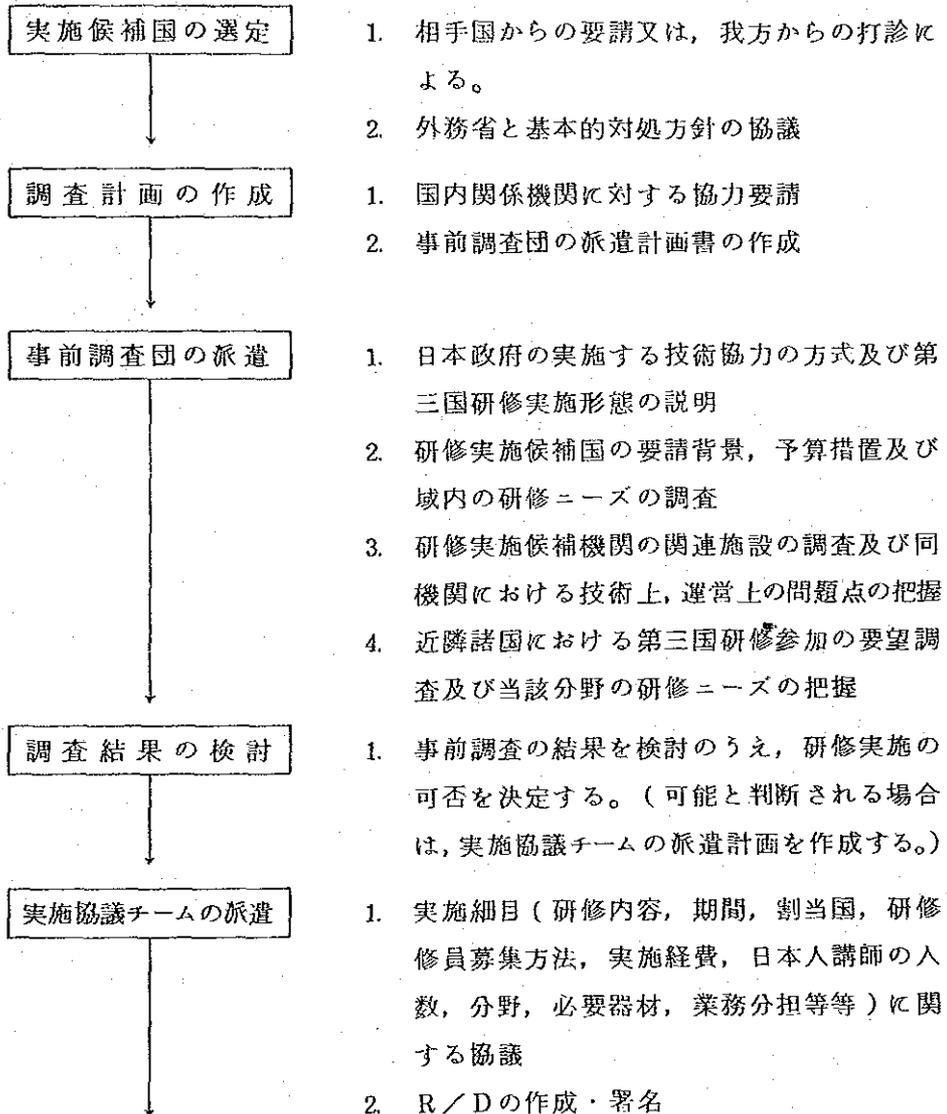
1. 第三国研修とは

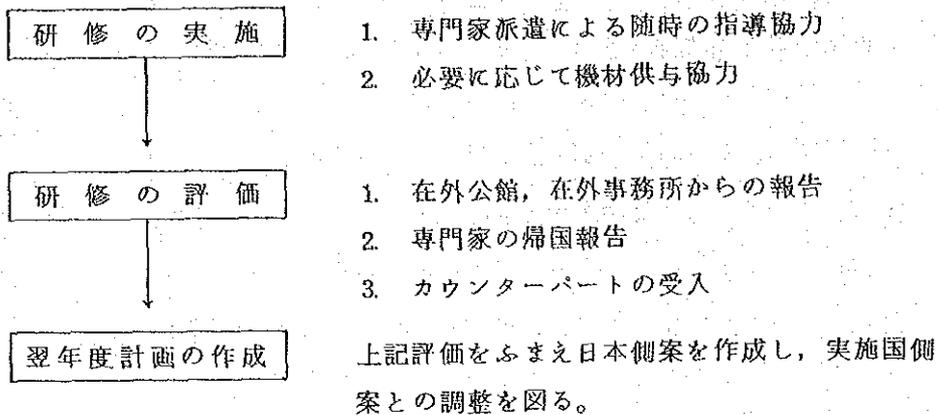
第三国研修とは、社会的、文化的、言語的に共通の基盤をもつ一定の開発途上国地域に研修実施国（host country）を選定（研修実施について可能性があり、且つ近隣諸国からのニーズのある分野を選定）し、そこに当該地域内の途上国からの研修員を受入れて、現地事情に、より適合した技術、知識の移転を図ることを目的とした研修を行う方式である。これにより、開発途上国間協力（TCDC）の推進を図り、将来的には、実施国が独自に研修員受入事業を実施できるよう援助、協力することを目的としている。本事業は、昭和50年3月、タイのコラート養蚕研究訓練センターで初めて実施して以来、その有効性が大きい認められ、年々拡充されており、昭和58年度においては、10カ国にて計14コースを実施し、昭和59年度も、12カ国にて計17コースを実施した。昭和61年度においては、新規に12コースを加え、参考資料(4)のとおり合計35コースが開講される予定になっている。

第三国研修の実施形態は、①プロジェクト協力、無償資金協力、単独専門家派遣等、我が方が何等かの形で協力している機関に近隣の開発途上国から研修員を受入れる。②我が国の技術協力とは関連のない実施国独自の施設又は国際機関等の援助による施設を利用して実施する。の概ね2つに分類できるが、現在のところ、大部分が前者のケースである。また、第三国研修を実施するメリットは、一般的には、①高度な研修施設を使って実施する先進国での研修とは異なり、参加国のニーズにより適合した研修が行える。②本邦での研修に参加する機会が極めて少ない国（割当人数が少ない国）の参加を容易にする。③同種の研修を本邦で実施する場合に比べて、コストが安い。④文化的、言語的障害が少なく、効果的な研修が行える。⑤我が国の技術協力の実績を対外的に広くPRでき、かつ実施国のプレステージと将来的には研修実施にかかわる主体性の高揚を図ることができる。などである。

2. 第三国研修実施のための手順

新規に第三国研修を実施する場合の手順は、概ね次に図示するとおりであるが、本邦での研修とは異なり、第三国研修の場合当然のことながら、その舞台が海外にあるため、事業団関係各部、外務省及び関係省庁等の国内支援体制の必要性は言うまでもないが、我方在外事務所、大使館、派遣専門家等実施国における我方の協力体制が不可欠である。





3. 第三国研修実施に係る業務・経費分担等について

第三国研修は，基本的には，プロジェクト方式の協力と同様，R/Dの締結により実施され，通常，毎年度1回継続的に研修コースを実施するもので，その運営は，R/Dに基づいて，実施国が主体的に行い，日本側が専門家（講師）の派遣，研修経費の負担等により援助，協力するという形をとる。第三国研修実施に係る我方の協力範囲，実施国側との責任分担は，次の表に示すとおりであるが，これらの点について，事前調査あるいは，それ以前の段階で実施国側に十分に説明し，了解を得ることが，円滑な研修実施のためには是非とも必要なことである。

実 施 国 側	日 本 側
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修施設，機材の提供 ・ 研修カリキュラムの策定 ・ 講師，コーディネーターの手配 ・ GIの作成，送付 ・ 研修員選考及び受入手続 ・ 光熱等 running cost の負担担 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人講師（短期専門家）の派遣 ・ 研修カリキュラム策定，GI作成，研修員選考に対するアドバイス ・ 受入諸費（渡航費，滞在費）の負担→経費は，JICA事務所が管理* ・ 研修諸費（外部講師謝金，旅費，交通費，資材費，会議費）の負担→経費は，研修実施機関が受託管理 <p>* 実施国側参加者の参加旅費，滞在費は負担しない。</p>

（注） 上に示す日本側の分担についても，実施国側が適宜負担することは何ら差し支えなく，第三国研修の趣旨からして，むしろ望ましいことである。

4. その他

以上について、英訳を別添参考資料(5)に記載している。

昭和61年度受入技術

区 分	渡 航 費 (往 復)	滞在費(1日当り)		支 度 料	
		内 訳	支 給 額	研修期間	支 給 額
一般研修員	最上級の直近下位の旅客運賃 (エコノミークラス)	宿泊費 (朝食付)	3,700	30日未満	15,000
		生活費	3,900	30日以上～ 90日未満	30,000
		計	7,600	90日以上	40,000
準高級研修員	同 上		17,000	支 給 せ ず	
高級研修員	最上級の旅客運賃による ことができる (ファーストクラス)		30,000	同 上	
備 考	<p>1. 原則として本国首都の国際空港から本邦の国際空港までの順路直行経路路線による航空券を支給する。(経路変更による運賃差額は本人負担)</p> <p>2. 査証取得等のため第三国に止むを得ず滞在した場合は、2日を限度として、宿泊費及び食費の実費を証憑書類に基づき1日につき、15,200円を限度として支給する。</p>	<p>1. 一般研修員の支給額は研修センターを利用する場合を指し(但し研修員には生活費のみを支給)、利用できない場合は、宿泊費の実費額に生活費(朝食費を含む)に4,400円を加算した額を支給する。</p> <p>2. 準高級の支給額は民間ホテルを利用する場合の額であり、国際研修センター及び受入機関の施設を利用する場合の支給額は別途定める。</p>	<p>1. 研修期間が延長又は短縮された場合においても、既支給額を増額又は減額しない。</p> <p>2. 本邦到着時に支給する。</p>		

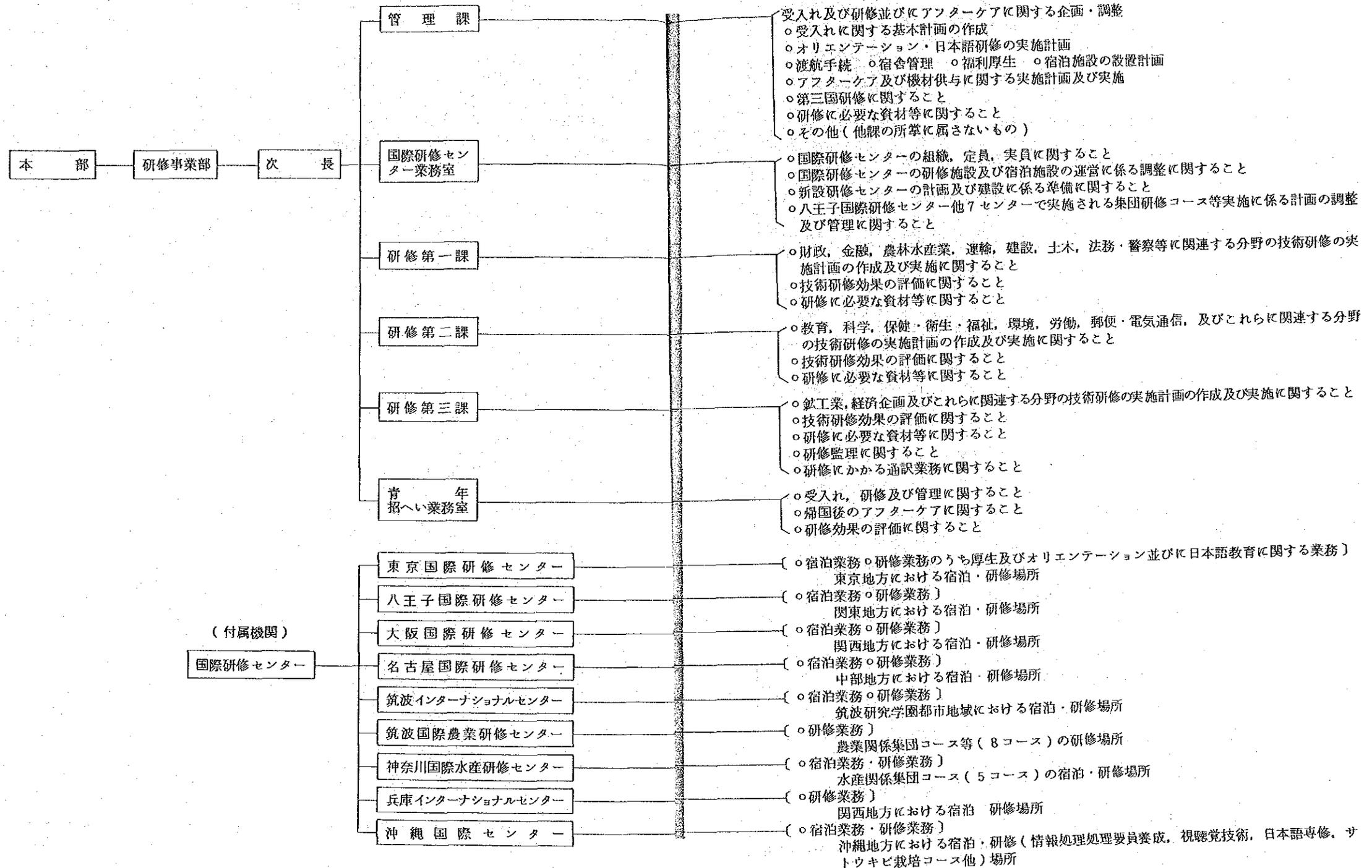
研修員の待遇一覧表

(単位:円)

研修期間	書 籍 費 支 給 額	資料送付料		研修旅行中の滞在費 (1日当り)	交 通 費	通勤手当	医 療 費
		地域区分	支 給 額				
30日未満	5,000	第1地域	4,000	10,900	新東京国際空港と東京シテイエアターミナル間のリムジンバス料金(乗車券の発給をもって支給する)	研修先に通勤する場合に支給する。但し同一研修先に15日以上通勤する場合には利用する交通機関の通勤定期旅客運賃による。	受入期間中に、研修員が罹病又は負傷した場合に必要とされる医療費は、別途定める基準により全額を事業団が負担する。
30日以上～ 90日未満	7,000	第2地域	6,000	(但し、都市内に宿泊の場合は、1日当り 11,400円)			
90日以上	17,000	第3地域	10,000				
		第4地域	14,000				
		第5地域	25,000				
支 給 せ ず		支 給 せ ず		17,000			
同 上		同 上		30,000			
1. 研修期間が延長又は短縮された場合においても既支給額を増額又は減額しない。 2. 本邦到着時に支給する。		<p>1. 地域区分は各国名を地域別に列挙しているが範囲は次のとおりである。 (1) 第1地域 韓国、フィリピン、香港、マリアナ諸島 (2) 第2地域 東南アジア地域 各国 (3) 第3地域 中近東、ヨーロッパ、オセアニア 地域 各国 (4) 第4地域 アフリカ地域 各国 (5) 第5地域 中南米地域 各国 2. 本邦到着時に支給する。</p>		<p>1. 研修旅行中の食費・雑費及び宿泊費は当該支給額より研修員が負担することとなる。 2. 鉄道賃は別途実費を支給する。</p>			

国際協力事業団における

研修部門機構図と役割り



国際研修セ

センター名	所在地	建物概要
東京国際研修センター	東京都渋谷区西原2-49-5 TEL (03)485-7051	RC地上7階, 地下3階 建 冷暖房完備
八王子国際研修センター	東京都八王子市暁町2-31-2 TEL (0426)26-5411	RC3階建 冷暖房完備
大阪国際研修センター	大阪府茨木市南春日丘5-1-28 TEL (0726)23-0631~0635	RC6階建 冷暖房完備
名古屋国際研修センター	愛知県名古屋市名東区亀の井2-73 TEL (052)702-1391	RC5階建 冷暖房完備
筑波インターナショナルセンター	茨城県筑波郡谷田部町高野台 3-6-2及び3 TEL (02975)6-1111	RC5階建 冷暖房完備
筑波国際農業研修センター	茨城県筑波郡谷田部町高野台3-7 TEL (02975)6-1771~6	RC3階建 冷暖房完備
神奈川県国際水産研修センター	神奈川県横須賀市長井町4500 TEL (0468)57-2251	RC4階建 冷暖房完備
兵庫インターナショナルセンター	兵庫県神戸市須磨区一の谷町 4-5-10 TEL (078)734-5171	RC5階建 冷暖房完備
沖縄国際センター	沖縄県浦添市字前田1143の1 TEL (0988)76-6000	RC3階建 冷暖房完備

注1. 施設概要欄()内は室数を表わす。 2. 食堂は全センター有り。

ンター概要

施設概要			
宿泊施設	研修施設	娯楽施設	運動施設
シングル(15.9m ²) (421) ツイン (20) 各室ユニットバス, トイレ電話付	教室(大) (10) " (中) (2) オリエンテーションルーム (1) 図書室 (1) 講堂 (1)	ラウンジ ビデオ室 オーディオ室	ビリヤード室 体育館(兼講堂)
シングル(15.26m ²) (94) ツイン (3) 各室ユニットバス, トイレ付	教室 (5) 図書室 (1)	ラウンジ ステレオ室	スポーツ室(卓球) プール(屋外) テニスコート(屋外)
シングル(9.20m ²) (58) ツイン (2) 各階シャワー, トイレ共同	教室 (3) 図書室 (1)	ラウンジ	卓球可能
シングル(9.18m ²) (92) ツイン (4) 各階シャワー, トイレ共同	教室 (5) 図書室 (1) 講堂 (1)	ラウンジ	体育室(卓球) テニスコート兼 バレーコート(屋外)
シングル(15.26m ²) (190) ツイン (5) 各室ユニットバス, トイレ電話付	教室 (9) 図書室 (1) 講堂(1)(兼体育館)	ステレオ室 ビデオ室 ラウンジ	体育館 テニスコート プール(屋外)
(宿泊場所は筑波インターナショナルセンターとなる)	教室 (7) 実験室 (4) 講堂 (1)		
シングル(9.72m ²) (33) 各階シャワー, トイレ共同	教室 (3) エンジン実習室 (1) 展示ホール, 漁具製作室(1) 講堂 (1)	ラウンジ	卓球可能
シングル(15m ²) (66) ツイン (6) 各室ユニットバス, トイレ付	教室 (4) 図書室 (1) 講堂 (1)	ラウンジ	卓球可能
シングル(15.5m ²) (90) ツイン (10) 各室ユニットバス, トイレ付	多目的会議室 (1) セミナールーム (6) 視聴覚研修室 (1) コンピュータ研修室 (1) 図書室 (1)	オーディオルーム ビデオルーム スポーツ室	テニスコート(屋外) グラウンド(屋外) プール(屋外)

昭和61年度第三国研修実施計画

区分	地域	国名	回数	実施機関	研修科目	定員		研修期間	月数	日本側 関係省庁	専門家		C/P		
						周辺国	実施国				人数	期間	人数	期間	
既設	アジア*	フィリピン	6	交通訓練センター	道路交通工学	22	3	61.11. ~61.12.	月 1.3	建設省	2	月 0.5	2	月 1	
		タイ	10	モンクット王科大学 (KMIT)	電気通信	20	0	62.1. ~62.3.	2.6	郵政省	2	1	1	1	
			6	農業組合省畜産局	口蹄疫防疫	個別	7	0	61.10. ~62.2.	4.4	農水省	1	3	1	1
						集団	15	0	62.2. ~62.3.	0.7		1	1		
			3	国立皮膚病学研究所	皮膚病学	14	7	61.4. ~62.1.	10	JICA	8	0.5	2	1	
		マレーシア	4	アジア太平洋放送研究所 (AIBD)	ENG技術	18	2	62.2. ~62.3.	1.3	郵政省	3	1.5	-	-	
			4	金属工業技術センター (MITEC)	金属加工	溶接	6	2	62.1. ~62.2.	1.1	通産省	2	1.5	2	4
		電気メッキ				6	2								
		*	シンガポール	4	シンガポール・ポリテクニク	建設プロジェクト管理	22	4	62.3. ~62.3.	0.5	建設省	2	0.5	-	-
		#	インドネシア	6	建築研究所	地震工学	12	12	62.1. ~62.2.	1.5	建設省	4	1.5	1	1
	3			農業省畜産局	家畜衛生	個別	5	2	62.1. ~62.2.	0.7	農水省	2	1	1	1
						集団	15	5	62.2. ~62.3.	0.5					
	2		灌漑排水施工技術センター	灌漑技術	10	5	62.2. ~62.3.	1.1	農水省	2	1	1	1		
	2		チュブ石油・ガス訓練センター	石油・ガス生産技術	10	5	61.11. ~61.12.	1.5	JICA	-	-	-	-		
	中近東		エジプト	2	アラブ海運大学校 (AMTA)	船員教育	20	0	61.11. ~61.11.	0.5	運輸省	2	0.5	1	1
		2		保健省	看護教育	20	10	61.9. ~61.10.	1	JICA	2	1	1	1	
	アフリカ	ケニア	7	郵電省中央訓練所 (CTS)	マイクロウエーブ	13	9	61.10. ~61.12.	2	郵政省	3	2	2	3	
		象牙海岸	3	アビジャン大学	内視鏡	8	2	62.1. ~62.4.	3.5	JICA	4	1	1	2	
	中南米	メキシコ	11	電気通信学園	伝送工学	16	6	61.9. ~61.12.	2.5	郵政省	2	2	1	2	
		コスタ・リカ	5	コスタ・リカ大学	電子顕微鏡	9	3	61.6. ~61.12.	6	JICA	2	1.5	1	6	
ブラジル		2	セナイ職訓センター (SENAI)	工業電気・電子工学	電子回路	8	4	61.9. ~61.11.	3	労働省	-	-	1	2	
					Microcomputer	8	4	61.9. ~61.11.	3		1	2	-	-	
ペルー		4	電気通信訓練センター (INICTEL)	デジタル通信	16	6	61.10. ~61.11.	1.3	郵政省	3	1	1	1		
		3	水産加工センター	水産加工	16	6	62.2. ~62.3.	1.1	農水省	1	1.5	1	3		
チリ		7	胃癌センター	胃腸病学	26	2	62.3. ~62.4.	1.1	厚生省 文部省	3	1	-	-		
大洋州	フィジー	4	通信訓練センター	電気通信	13	6	61.8. ~61.9.	1.3	郵政省	4	1	1	1		
	PNG	3	PNG大学	沿岸漁業開発	9	6	62.1. ~62.2.	0.7	JICA	3	1	1	6		
小計	(1)		23コース		360	113				59		23			

区分	地域	国名	回数	実施機関	研修科目	定員		研修期間	月数	日本側 関係省庁	専門家		C/P	
						周辺国	実施国				人数	期間	人数	期間
新設	アジア*	タイ		スハンブリ訓練センター	稲作	10	5	61.10. ~61.12.	月 1.8	農水省 JICA	2	月 1.5	1	月 1
				中央造林センター	コミュニティー・フォレストリー	10	5	61.11. ~61.12.	1	農水省	2	1	1	1
	*	シンガポール		シンガポール港湾庁	港湾機器維持・管理	13	2	61.7. ~61.7.	0.2	運輸省	1	0.5	-	-
				シンガポール港湾庁	港湾管理	13	2	61.6. ~61.7.	0.5	運輸省	2	0.5	-	-
				民間航空訓練センター	空港管理	8	1	61.10. ~61.12.	1.8	運輸省	1	0.5	-	-
				民間航空訓練センター	空難救助	6	1	61.7. ~61.8.	1.3	運輸省	2	0.5	-	-
	*	インドネシア		パロンボン海員学校	船員訓練	デッキ	10	5	61.8. ~61.10.	3	運輸省	1	0.5	-
						エンジン	10	5	61.8. ~61.10.	3	運輸省	1	0.5	-
	中南米		メキシコ	メキシコ市	地震災害対策		12	3	61.8. ~61.8.	1.5	JICA	3	0.5	-
			コスタ・リカ	熱帯農業センター	アグロフォレストリー		7	-	62.1. ~62.4.	3.5	農水省	1	1	-
			チリ	アウストウル大学	家畜繁殖		15	3	61.11. ~61.12.	1	農水省	-	-	-
	予備枠		インド				10	5				2	1	-
パキスタン						10	5				2	1	-	
小計	(2)		12コース			134	42				20		2	

合計	(1)+(2)		35コース			494	155				79		25
----	---------	--	-------	--	--	-----	-----	--	--	--	----	--	----

* アセアン・太平洋人造り協力、緊急行動計画案件

昭和60年度アセアン・太平洋人造り協力、緊急行動計画案件。コース終了後の評価結果により、昭和61年度通常案件として継続実施するか否かを判断する。

THIRD-COUNTRY TRAINING PROGRAMME

1. OUTLINE

A new type of training arrangement called the "Third-Country Training Programme" (TCTP) was introduced to Japan's technical cooperation when the Japan International Cooperation Agency initiated a training course on sericulture in Thailand in March, 1975.

Since then, Japan's TCTP has been expanded and improved to offer nine courses in seven different countries under JICA's TCTP scheme in the Japanese fiscal year of 1981 (April, 1981 - March, 1982) as shown in the attached list.

Unlike the conventional type of training programme in which participants from the developing countries receive training in the developed countries, TCTP is so designed that a leading country in a certain developing area provides training for the other developing countries within the area which have common or similar social, cultural and linguistic background with the cooperation and assistance of a developed country.

The basic idea of JICA's TCTP is twofolds; one is to provide training which better fits the needs and indigenous conditions of the participating countries and the other is to promote Technical Cooperation among Developing Countries (TCDC) by extending technical and financial assistance to the host country. For the former purpose, JICA provides fellowship for the participants from the third countries. For the latter purpose, JICA provides necessary expertise under its Expert-Assignment Programme and furnishes the training institution concerned with necessary fund to operate the training course through the government of the host country.

2. ROLLES OF THE HOST COUNTRY AND JAPAN

Since the training course under TCTP is conducted, as a matter of course, at the initiative of the host country, the greater part must be played by the host country. And Japan will provide technical and financial assistance that deems necessary for the host country to conduct the training course smoothly and effectively. Under the present scheme of Japan's TCTP the both governments are supposed to assume the following responsibilities:

HOST COUNTRY

JAPAN

- | | |
|---|---|
| a. Provision of training facilities and equipment | a. Advising with regard to b. d. e. f. h. in the left column |
| b. Formulation of curriculum | b. Dispatch of expert(s) for advising and guidance |
| c. Arrangement of lecturers, instructors and a coordinator | c. Preparation of textbooks and other training aids that are not locally available |
| d. Preparation of textbooks and other training aids | d. Payment of expenses for overseas travel and accommodations incurred to participants |
| e. Drafting and distribution of General Information brochure | e. Payment of operational expenses (i.e. honoraria, transportation, meeting, material procurement) incurred to the training institution |
| f. Screening of applicants and notification of acceptance | |
| g. Arrangement for overseas travel and accommodations of participants | |
| h. Operation and administration of the course | |
| i. Submission of financial report and course report | |

3. PROCEDURE AND FLOW OF IMPLEMENTATION

Procedure required to initiate a training course under JICA's TCTP scheme and its flow are illustrated in the following two charts:

CHART 1.

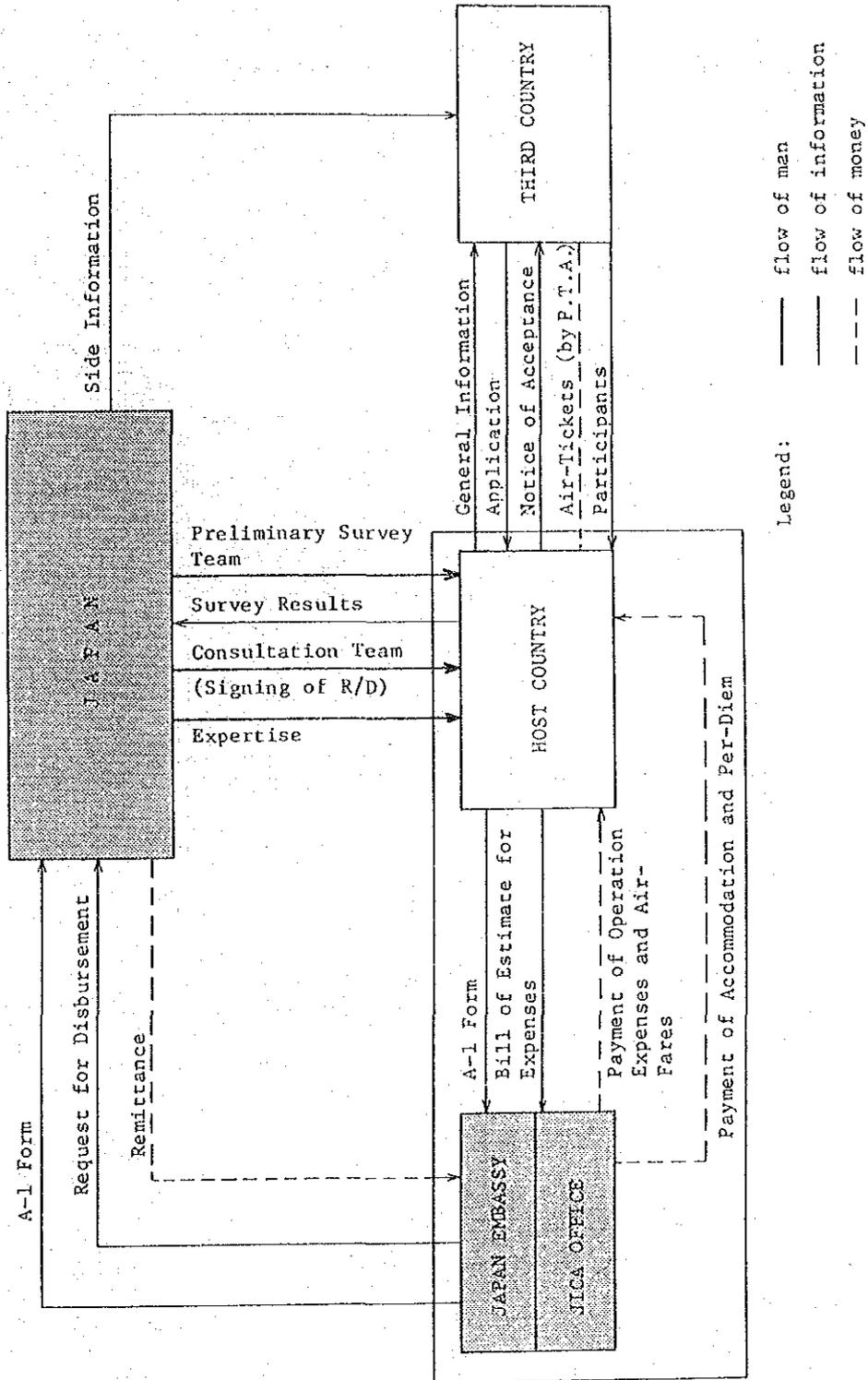
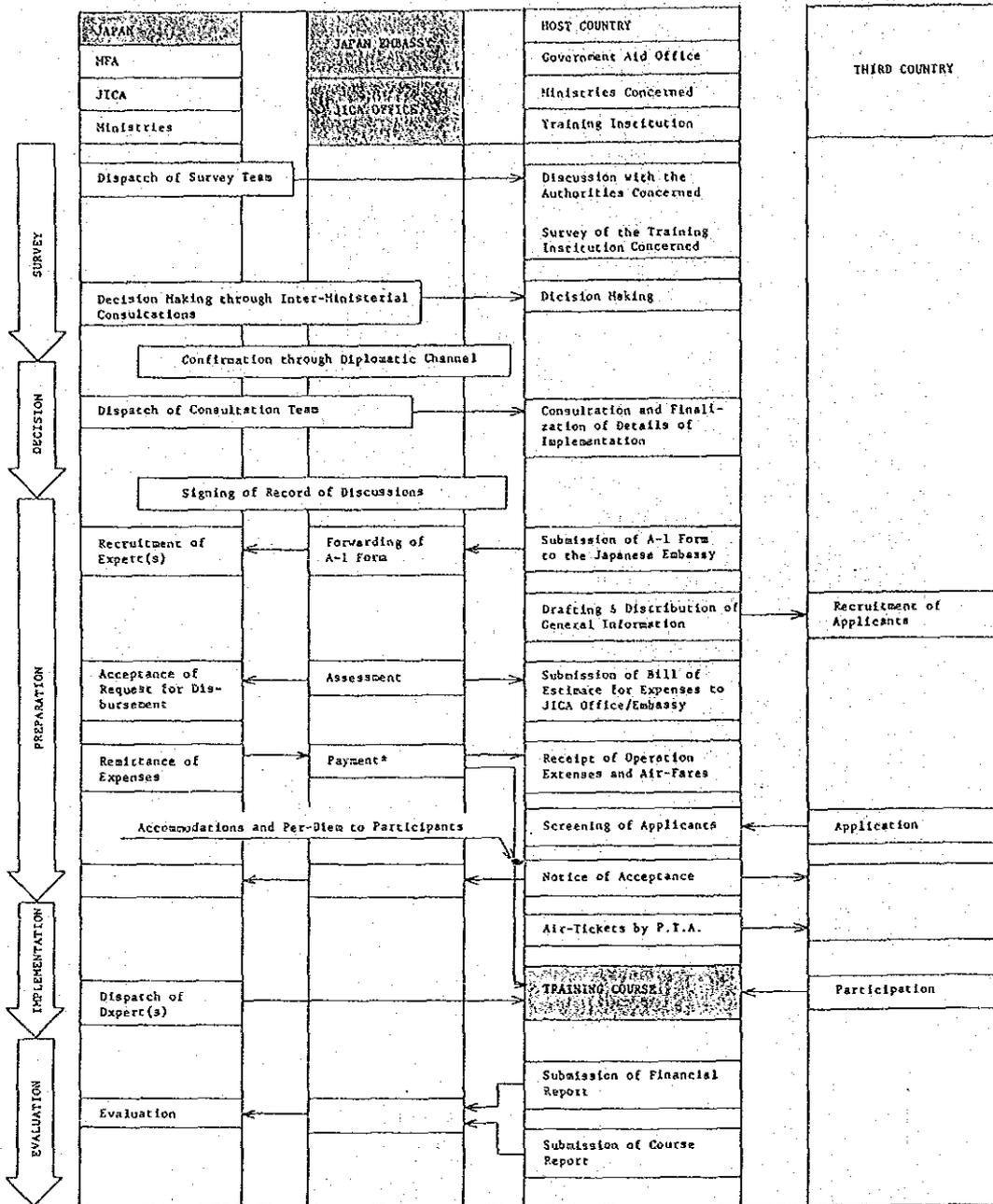


CHART 2.



* In case there's no JICA Representative in the host country, JICA will take alternative measures to make payment to the participants and the authorities concerned of the host government.

GROUP TRAINING COURSES AND SEMINARS FOR 1986 BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

APRIL 1, 1986

(昭和61年度 分野別集団コース表)

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	Period													Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁	所管
			days	'86 4	5	6	7	8	9	10	11	12	'87 1	2	3				
DEVELOPMENT PLAN (開発計画)																			
<General • 開発計画一般>																			
Economic Developments (Seminar) 経済開発セミナー	A0013	13	45							8	22						Economic Planning Agency (経済企画庁)	経企本部 (3-2)	
Development Economics (General) 開発エコノミスト(一般)	A0171	5	174							6						28	The International Development Center of Japan (IDCJ) (国際開発センター)	通産本部 (3-2)	
Development Economics (Industrial Project) 開発エコノミスト(工業)	A0203	15	79		29			15									The International Development Center of Japan (IDCJ) (国際開発センター)	通産八王子センター	
ADMINISTRATION (行政)																			
<General • 行政一般>																			
Control of Narcotic Offences (Seminar) 麻薬犯罪取締セミナー	A0015	18	18							23	10						National Police Agency (警察庁保安部)	準高級 (61年度に限り)	警察本部 (1-1)
Crime Prevention (Treatment of Offenders) 犯罪防止(矯正保護)	A0029	15	92	14			14										United Nations Asia and Far East Institute for the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders (UNAFEI) (アジア極東犯罪防止研修所)	法務本部 (1-1)	
Crime Prevention (Senior Seminar) 犯罪防止(上級)	A0092	20	47											29	16		United Nations Asia and Far East Institute for the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders (UNAFEI) (アジア極東犯罪防止研修所)	準高級	法務本部 (1-1)
Crime Prevention (Criminal Justice Administration) 犯罪防止(刑事司法)	A0110	15	91						1		30						United Nations Asia and Far East Institute for the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders (UNAFEI) (アジア極東犯罪防止研修所)	法務本部 (1-1)	
Local Government 地方行政	A0059	12	83	7			28										Local Autonomy College, Ministry of Home Affairs (自治大学校)	自治本部 (1-1)	
National Government Administration 国家行政	A0091	10	42		8		18										Institute of Public Administration, National Personnel Authority (公務員研修所)	人事本部 (1-1)	
National Government Administration (Seminar) 国家行政セミナー	A0320	10	30							16	14						Institute of Public Administration, National Personnel Authority (人事院公務員研修所)	New Course 準高級	人事本部 (1-1)
Traffic Police Administration (Seminar) 交通警察行政セミナー	A0079	14	31							6	5						National Police Agency (警察庁交通局)	Every other year 隔年・準高級	警察本部 (1-1)

No.	Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	days	Period												Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁	所
					'86 4	5	6	7	8	9	10	11	12	'87 1	2	3				
12	Fire Service Administration 消防行政	A0124	9	76		22			5								Fire Defence Agency, Ministry of Home Affairs (消防庁)		自治本 (1-)	
13	Criminal Investigation (Seminar) 国際捜査セミナー	A0194	10	20							9	28					National Police Agency (警察庁刑事局)	隔年・準高級	警察本 (1-)	
14	Government Auditing (Seminar) 政府会計検査セミナー	A0257	12	36		26	31										Board of Audit (会計検査院)		会計 検査院 八王 セナ	
	< Finance ・ 財政金融 >	(102020)																		
15	Taxation (General Tax Programme) (Seminar) 一般租税セミナー	A0217	20	107				28				12					National Tax Administration (国税庁)		大蔵 八王 セナ	
16	Taxation (Senior Tax Programme) (Seminar) 上級租税セミナー	A0115	10	20					29	18							National Tax Administration (国税庁)	準高級	大蔵 本 (1-)	
17	Customs Techniques 税関行政	A0123	15	60					4		2						Customs and Tariff Bureau, Ministry of Finance (大蔵省関税局)		大蔵 本 (1-)	
18	Loan Procedures (Seminar) 借款手続セミナー	A0231	15	25						16	9						The Overseas Economic Cooperation Fund (海外経済協力基金)	準高級	経企 本 (3-)	
	< Environment ・ 環境 ・ 公害 >	(102030)																		
19	Environmental Administration 環境行政	A0177	10	53									19	12			International Affairs Division, Environment Agency (環境庁長官官房国際課)		環境 本 (2-)	
20	Environmental Engineering (Water Pollution Control) 環境技術 (水質保全)	A0202	10	52					11	1							International Affairs Division, Environment Agency (社)・日本水質汚濁研究協会)		環境 本 (2-)	
21	Environmental Technology (Air Pollution Control) 環境技術 (大気保全)	A0329	7	42									5	18			Japan Society on Water Pollution Research (財)日本環境衛生センター)	New Course 特設→新設	環境 八王 セナ	
22	Marine Environment Protection 海洋保全	A0289	5	73				21		1							Maritime Safety Agency (海上保安庁)		運輸 沖 セナ	
23	Environmental Administration 産業環境対策	A0311	5	80									8	28			Kita-Kyushu International Training Association (財)北九州国際研修協会, 北九州市公害対策局他)	New Course	JICA 九支 (3-)	
	< Statistics ・ 統計 >	(102040)																		
24	General Statistics 一般統計	A0060	30	191					18					27			Statistical Institute for Asia and the Pacific (アジア太平洋統計研修所)		総務 本 (1-)	

Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	Period														Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁 所管	
			days	'86 4	5	6	7	8	9	10	11	12	'87 1	2	3	4~				
Automatic Data Processing (ADP) ADP (自動データ処理)	A0254	10	98			19		24										Statistical Institute for Asia and the Pacific (アジア太平洋統計研修所)		総務 本部 (1-2)
< Computer and Public Relations ・ 情報 ・ 広報 >	(102050)																			
Information Processing Personnel (Senior Programmer (A)) 情報処理要員養成 (シニア・プログラマー(A))	A0297	11	120				24								20			Okinawa International Centre (沖縄国際センター)	JICA	沖縄 センター
Information Processing Personnel (Senior Programmer (B)) 情報処理要員養成 (シニア・プログラマー(B))	A0298	12	124										6			9		Okinawa International Centre (沖縄国際センター)	JICA	沖縄 センター
Information Processing Personnel (Instructor, Training) 情報処理要員養成 (インストラクター)	A0299	12	150	3						1								Okinawa International Centre (沖縄国際センター)	JICA	沖縄 センター
Information Processing Personnel (Management) 情報処理要員養成 (マネージメント)	A0300	12	39		1	8												Okinawa International Centre (沖縄国際センター)	JICA	沖縄 センター
Information Processing Personnel (Personal Computer (A)) 情報処理要員養成 (パーソナル・コンピューター(A))	A0301	11	68				12		18									Okinawa International Centre (沖縄国際センター)	JICA	沖縄 センター
Information Processing Personnel (Personal Computer (B)) 情報処理要員養成 (パーソナル・コンピューター(B))	A0302	12	73							21				1				Okinawa International Centre (沖縄国際センター)	JICA	沖縄 センター
Information Processing Personnel (System Engineer (A)) 情報処理要員養成 (システム・エンジニア(A))	A0306	11	170	3											19			Okinawa International Centre (沖縄国際センター)	New Course	JICA 沖縄 センター
Information Processing Personnel (System Engineer (B)) 情報処理要員養成 (システム・エンジニア(B))	A0307	12	179								2					29		Okinawa International Centre (沖縄国際センター)	New Course	JICA 沖縄 センター

No.	Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	Period																Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁	所
				days	'86 4	5	6	7	8	9	10	11	12	'87 1	2	3	4~						
34	Information Processing Personnel (Database System Design) 情報処理要員養成 (データベース・システム設計)	A0308	17	99	10		17											Okinawa International Centre (沖縄国際センター)	New Course	JICA	沖縄 セン		
35	Information Processing Personnel (On-line System Design) 情報処理要員養成 (オンライン・システム設計)	A0309	17	117									4				30	Okinawa International Centre (沖縄国際センター)	New Course	JICA	沖縄 セン		
PUBLIC UTILITY WORKS (公益事業) < Waterworks ・上水道 > (201020)																							
36	Water Works Engineering 上水道施設	A0100	15	93		15		15										Japan Water Works Association (財)日本水道協会)		厚生	本部 (2-1)		
< Sewage Works ・下水道 > (201030)																							
37	Sewage Works Engineering 下水道技術	A0167	12	96					4				8					City Bureau, Ministry of Construction (建設省都市局)		建設	本部 (1-2)		
< Urban Hygiene ・都市衛生 > (201040)																							
38	Solid Waste Management and Night Soil Treatment 廃棄物処理	A0111	10	68		26		1										Japan Environmental Sanitation Centre (財)日本環境衛生センター)		厚生	本部 (2-1)		
TRANSPORTATION AND TRAFFIC (運輸交通) < General ・運輸交通一般 > (202010)																							
39	Aids to Marine Navigation 航路標識	A0148	9	66					21			25						Japan Maritime Safety Agency (海上保安庁)		運輸	本部 (1-2)		
40	Automobile Engineering Administration 自動車技術行政	A0323	6	43										22		5		Automobile Inspection & Registration Association (AIRA) (財)自動車検査登録協会)	New Course 特設→新設	運輸	本部 (1-2)		
< Railway ・鉄道 > (202040)																							
41	Railway Rolling Stock Engineering 鉄道車両	A0037	10	85				14				6						Japanese National Railways (JNR) (日本国有鉄道)		運輸	本部 (1-2)		

No.	Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	days	Period												Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁 所管					
					'86 4	5	6	7	8	9	10	11	12	'87 1	2	3			4~	関係省庁	所管			
42	Railway Signal Engineering 鉄道信号	A0077	7	105												12				4/26	Japanese National Railways (JNR) (日本国有鉄道)		運輸	本部 (1-2)
43	Maintenance and Improvement Engineering of Permanent Ways 鉄道線路保守改良	A0087	8	90			12		9												Japanese National Railways (JNR) (日本国有鉄道)		運輸	大阪 センター
44	Railway Electrification 鉄道電化	A0131	8	62								6		6							Japanese National Railways (JNR) (日本国有鉄道)		運輸	本部 (1-2)
< Port and Shipping ・港湾海運 >		(202050)																						
45	Ports and Harbours (Seminar) 港湾セミナー	A0014	20	61								2		1							Ports and Harbours Bureau, Ministry of Transport (運輸省港湾局)		運輸	本部 (1-2)
46	Port and Harbour Engineering 港湾工学	A0035	17	132	24					2											Ports and Harbours Bureau, Ministry of Transport (運輸省港湾局)		運輸	本部 (1-2)
47	Shipping Business 海運経営実務	A0130	11	60						8		6									International Transport and Tourism Bureau, Ministry of Transport (運輸省国際運輸観光局)		運輸	本部 (1-2)
48	Administration for Seamen's Education 船員教育行政	A0132	8	42								2		12							Seafarers Bureau, Ministry of Transport (運輸省海上技術安全局船員部)		運輸	本部 (1-2)
49	Shipbuilding Management (Seminar) 造船経営管理セミナー	A0249	7	63								21		22							Ship Bureau, Ministry of Transport (Overseas Shipbuilding Cooperation Centre) (海外造船協力センター)		運輸	本部 (1-2)
50	Marine Technique (Navigator, Engineer) 航海技術(航海士・機関士)	A0271	10	363	3															30	Okinawa Branch of Japan Educational Institute for Seamen (財)日本船舶職員養成協会沖縄支部)		運輸	沖縄 センター
< Aviation and Airport ・航空・空航 >		(202060)																						
51	Aerodrome (Seminar) 空港セミナー	A0191	10	53						21		12									Civil Aviation Bureau, Ministry of Transport (運輸省航空局)		運輸	本部 (1-2)
52	Airport Management and Security (Seminar) 空港管理・保安セミナー	A0318	7	41													26		7		Japan Transport Consultants Association (JTCA) (財)海外運輸コンサルタント協会)	New Course	運輸	本部 (1-2)
< Urban Transportation ・都市交通 >		(202070)																						
53	Urban Transport (Seminar) 都市交通セミナー	A0222	10	54			19		11												Communications Policy Bureau, Ministry of Transport (運輸省国際運輸観光局)		運輸	本部 (1-2)
54	Comprehensive Urban Transportation Planning 総合都市交通施設計画	A0245	9	59								9		6							City Bureau, Ministry of Construction (建設省都市局)		建設	本部 (1-2)

No.	Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	Period													Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁	所管			
				days	'86 4	5	6	7	8	9	10	11	12	'87 1	2	3					4~		
55	< Weather and Earthquake ・ 気象 ・ 地震 > Seismology and Earthquake Engineering 地震工学	(202080) A0012	20	344						8									8/17	International Institute of Seismology and Earthquake Engineering, Building Research Institute, Ministry of Construction (建築研究所)	Every other year (隔年, 準高級)	建設	筑波 センター
		Seismology and Earthquake Engineering (Seminar) 地震工学セミナー	A0246																				
56	Meteorology 気象学	A0187	6	113						1					22					Japan Meteorological Agency (気象庁)		運輸	本部 (1-2)
INFRASTRUCTURE (社会基盤)																							
< General ・ 社会基盤一般 >		(203010)																					
57	Bridge Engineering 橋梁工学	A0071	15	79					14			31								Road Bureau, Ministry of Construction (建設省道路局)		建設	本部 (1-2)
58	Highway Construction (Seminar) ハイウェイセミナー	A0103	15	53						25			16							Road Bureau, Ministry of Construction (建設省道路局)		建設	本部 (1-2)
59	Construction Engineering (Civil Works) 建設施工	A0209	10	111						1					20					Kinki Regional Construction Bureau, Ministry of Construction (建設省近畿地方建設局)		建設	大阪 センター
60	Technology for Disaster Prevention (Seminar) 防災技術セミナー	A0211	9	78							29				15					National Research Center for Disaster Prevention (国立防災科学技術センター)		科技	筑波 センター
61	Soil Engineering and Foundation 土質及び基礎工学	A0232	9	59								20			17					International Affairs Division, Economic Affairs Bureau, Ministry of Construction (建設省建設経済局国際課)		建設	本部 (1-2)
62	Regional Development Planning (Seminar) 国土開発セミナー	A0258	9	45									20		3					National Land Agency (国土庁)		国土	本部 (1-2)
< River and Erosion Control ・ 河川 ・ 砂防 >		(203020)																					
63	River and Dam Engineering 河川及びダム工学	A0169	11	127					17						20					River Bureau, Ministry of Construction (建設省河川局)		建設	筑波 センター
< City Planning ・ 都市計画 >		(203030)																					
64	City Planning 都市計画	A0027	11	73					7				18							City Bureau, Ministry of Construction (建設省都市局)		建設	本部 (1-2)

No.	Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	days	Period												Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁 所管			
					'86 4	5	6	7	8	9	10	11	12	'87 1	2	3			4~			
65	Urban Development 都市整備 < Building and Housing ・ 建築 ・ 住宅 >	A0325 (203040)	7	47													9	27	Japan Association of Land Readjustment (国土地区画整理協会)	New Course 特設→新設	建設	本部 (2-1)
66	Housing 住宅建設	A0230	15	54								23	15					Housing Bureau, Ministry of Construction (建設省住宅局)		建設	本部 (1-2)	
67	Building Engineering 建築技術 < Surveying and Mapping ・ 測量 ・ 地図 >	A0270 (203050)	15	61		29	28											Building Guidance Division, Housing Bureau, Ministry of Construction (建設省住宅局建築指導課)		建設	本部 (1-2)	
68	Surveying and Mapping (Geodesy) 測量技術	A0048	10	189		12						16						Geographical Surveying Institute, Ministry of Construction (国土地理院)		建設	筑波 センター	
69	Hydrographic Survey 水路測量	A0127	10	190		1						6						Hydrographic Department, Maritime Safety Agency (海上保安庁水路部)		運輸	本部 (1-2)	
70	Physical Oceanographic Survey 海洋物理調査	A0154	8	136							30						14	Hydrographic Department, Maritime Safety Agency (海上保安庁水路部)		運輸	本部 (1-2)	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> POSTAL SERVICE, COMMUNICATION AND BROADCASTING </div> (通信 ・ 放送)																						
< General ・ 通信放送一般 >		(204010)																				
71	Radio Frequency Monitoring 電波監視 < Postal Service ・ 郵便 >	A0180 (204020)	9	55					11	4								Communication Policy Bureau, Ministry of Posts and Telecommunications (郵政省通信政策局)		郵政	本部 (2-2)	
72	Postal Executives' Seminar 郵政幹部セミナー < Telecommunication ・ 電気通信 >	A0098 (204030)	13	15													22	8	Postal Bureau, Ministry of Posts and Telecommunications (郵政省郵務局)	準高級	郵政	本部 (2-2)
73	International Telex Communication Engineering 国際テレックス通信技術	A0022	12	78					25	10								Kokusai Denshin Denwa Co., Ltd. (KDD) (国際電信電話株式会社)		郵政	本部 (2-2)	
74	International Telecommunication Services (Administration and Commercial) 国際通信業務	A0024	12	75	24	7												Kokusai Denshin Denwa Co., Ltd. (KDD) (国際電信電話株式会社)		郵政	本部 (2-2)	

No.	Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	Period																Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁	所管
				days	'86 4	5	6	7	8	9	10	11	12	'87 1	2	3	4~						
75	International Telephone Communication Engineering 国際電話通信技術	A0212	12	78													12	30	Kokusai Denshin Denwa Co., Ltd. (KDD) (国際電信電話株式会社)	郵政	本部 (2-2)		
76	International Data Communications Engineering 国際データ通信技術	A0267	10	71													12	23	Kokusai Denshin Denwa Co., Ltd. (KDD) (国際電信電話株式会社)	郵政	本部 (2-2)		
77	Digital Switching Systems Engineering (Regular) デジタル交換技術(基礎)	A0025	15	102	3			13											Nippon Telegraph and Telephone Corporation (NTT) (日本電信電話株式会社)	郵政	本部 (2-2)		
78	Digital Switching Systems Engineering (Advanced) デジタル交換技術(上級)	A0216	15	101					1					9					Nippon Telegraph and Telephone Corporation (NTT) (日本電信電話株式会社)	郵政	本部 (2-2)		
79	Digital Line Transmission Systems Engineering デジタル有線電送技術	A0057	15	98		5			10										Nippon Telegraph and Telephone Corporation (NTT) (日本電信電話株式会社)	郵政	本部 (2-2)		
80	Microwave Communication Engineering マイクロ波通信技術	A0039	15	102					10					19					Nippon Telegraph and Telephone Corporation (NTT) (日本電信電話株式会社)	郵政	本部 (2-2)		
81	Radio Communication Engineering 無線通信技術	A0272	13	102						21				30					Nippon Telegraph and Telephone Corporation (NTT) (日本電信電話株式会社)	郵政	本部 (2-2)		
82	Telecommunication Outside Plant Engineering 通信線路技術	A0058	15	102				12					21						Nippon Telegraph and Telephone Corporation (NTT) (日本電信電話株式会社)	郵政	本部 (2-2)		
83	Telecommunication Executives' Seminar 電気通信幹部セミナー	A0064	11	15								12		26					Ministry of Posts and Telecommunications (郵政省通信政策局)	郵政	本部 (2-2)		
84	Satellite Communication Engineering (Regular) 衛星通信技術(普通)	A0099	12	96	24			28											Kokusai Denshin Denwa Co., Ltd. (KDD) (国際電信電話株式会社)	郵政	本部 (2-2)		
85	Satellite Communication Engineering (Advanced) 衛星通信技術(上級)	A0149	12	71					25					3					Kokusai Denshin Denwa Co., Ltd. (KDD) (国際電信電話株式会社)	郵政	本部 (2-2)		
86	Telecommunication Network Planning and Designing 通信網計画設計	A0173	15	105								13		25					Nippon Telegraph and Telephone Corporation (NTT) (日本電信電話株式会社)	郵政	本部 (2-2)		
87	Data Communication Engineering データ通信技術	A0288	10	102								30						8	Nippon Telegraph and Telephone Corporation (NTT) (日本電信電話株式会社)	郵政	本部 (2-2)		
	< Broadcasting ・ 放送 >	(204040)																					
88	Color Television Engineering (I) テレビジョン放送技術(I)	A0040	12	78					21					6					Nippon Hoso Kyokai, Japan Broadcasting Corporation (NHK) (日本放送協会)	郵政	本部 (2-2)		

Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	Period																Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁	所管
			days	'86 4	5	6	7	8	9	10	11	12	'87 1	2	3	4~						
Color Television Engineering (II) テレビジョン放送技術(II)	A0263	10	50													19	9	Nippon Hoso Kyokai, Japan Broadcasting Corporation (NHK) (日本放送協会)		郵政	本部 (2-2)	
Educational Television Programme 教育テレビジョン番組(I)	A0042	10	64					4		6								Nippon Hoso Kyokai, Japan Broadcasting Corporation (NHK) (日本放送協会)		郵政	本部 (2-2)	
Educational Television Programme (II) 教育テレビジョン番組(II)	A0290	8	50													19	9	Nippon Hoso Kyokai, Japan Broadcasting Corporation (NHK) (日本放送協会)		郵政	本部 (2-2)	
Television Broadcasting Management テレビジョン放送管理	A0075	10	44		8	20												Communications Policy Bureau, Ministry of Posts and Telecommunications (郵政省通信政策局)		郵政	八王子 センター	
Broadcasting Executives' Seminar 放送幹部セミナー	A0139	9	15													15	29	Communications Policy Bureau, Ministry of Posts and Telecommunications (郵政省通信政策局)	準高級	郵政	本部 (2-2)	
Radio Broadcasting Engineering (Radio Transmitting) ラジオ放送技術	A0158	8	57					21		15								Nippon Hoso Kyokai, Japan Broadcasting Corporation (NHK) (日本放送協会)		郵政	本部 (2-2)	
AGRICULTURE (農業)																						
< General ・ 農業一般 >		(301010)																				
Agricultural Cooperation 農業協同組合	A0007	15	60		8			6										The Institute for the Development of Agricultural Cooperation in Asia (IDACA) (助アジア農業協同組合振興機関)		農水	本部 (1-1)	
Agricultural Extension Service 農業普及	A0008	15	116		3			27										Japan Agricultural Development and Extension Association (社全国農業改良普及協会)		農水	本部 (1-1)	
Rice Cultivation (General) 稲作(一般)	A0010	10	219													5	10/9	Tsukuba International Agricultural Training Centre, JICA (筑波国際農業研修センター)		JICA	筑農 センター	
Rice Cultivation (Advanced) 稲作(専修)	A0291	9	297													5	11/28	Tsukuba International Agricultural Training Centre, JICA (筑波国際農業研修センター)		JICA	筑農 センター	
Home-Life Improvement Extension in Rural Area 生活改善普及	A0031	8	77			26		10										The Rural Home and Family Living Improvement Study Association (社農山漁家生活改善研究会)		農水	本部 (1-1)	
Agricultural Statistics 農林統計	A0082	15	89					17		13								Statistics and Information Department, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (農林水産省統計情報部)		農水	本部 (1-1)	
Vegetable Crops Production 野菜生産	A0120	10	297													5	11/28	Tsukuba International Agricultural Training Centre, JICA (筑波国際農業研修センター)		JICA	筑農 センター	

No.	Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	days	Period												Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁	所	
					'86 4	5	6	7	8	9	10	11	12	'87 1	2	3					4~
102	Vegetable Seed Production 野菜採種	A0292	10	297												5	11/28	Tsukuba International Agricultural Training Centre, JICA (筑波国際農業研修センター)		JICA	筑波 センター
103	Control of Rice Diseases and Insect Pests 稲病害虫防除	A0157	11	191			2						9					Hyogo Prefectural Agricultural Research Centre, Kobe University (兵庫県農業総合センター, 神戸大学)		JICA ・文部	兵庫 センター
104	Pesticide Utilization for Plant Protection 農薬利用	A0237	6	144											12	6/4	Agricultural Experiment Station of Hyogo Prefectural Agricultural Research Center, Kobe University (兵庫県農業総合センター, 神戸大学)		JICA ・文部	兵庫 センター	
105	Plant Genetic Resources 植物遺伝資源	A0275	10	70	28		6											National Institute of Agrobiological Resources (農業生物資源研究所)		農水	筑波 センター
106	Sugar Cane Cultivation サトウキビ栽培	A0322	5	248			26									28		Okinawa Prefectural Agricultural Experiment Station (沖縄県農業試験場)	New Course 特設→新設	JICA	沖縄 センター
107	Effective Utilization of Tropical Agriculture and Forestry Resource 熱帯農林資源の有効利用	A0326	8	250				24									30	University of the Ryukyus (琉球大学)	New Course 特設→新設	文部	沖縄 センター
	< Agricultural Civil Engineering ・農業土木 >	(301030)																			
108	Irrigation and Drainage 灌漑排水	A0093	12	297												5	11/28	Tsukuba International Agricultural Training Centre, JICA (筑波国際農業研修センター)		JICA	筑波 センター
109	Agricultural Land and Water Resources Development 農地水資源開発	A0159	16	62				7	6									Agricultural Structure Improvement Bureau, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (農林水産省構造改善局)		農水	本部 (1-1)
	< Farm Machinery ・農業機械 >	(301040)																			
110	Rice Production Mechanization 稲作機械化	A0050	10	297												5	11/28	Tsukuba International Agricultural Training Centre, JICA (筑波国際農業研修センター)		JICA	筑波 センター
111	Agricultural Machinery Maintenance and Repair 農業機械整備	A0081	10	199			5						20					Member Plants of Japan Agricultural Machinery Manufacturers Association (㈱日本農業機械工業会他)		JICA	大阪 センター
112	Farm Machinery Design 農業機械設計	A0276	10	219												5	10/9	Tsukuba International Agricultural Training Centre, JICA (筑波国際農業研修センター)		JICA	筑波 センター
	< Farm Products Processing ・農産加工 >	(301050)																			
113	Post Harvest Rice Processing 籾処理精米加工	A0166	15	92					25				24					Japan Rice Millers Association (㈱日本精米工業会)		農水	本部 (1-1)

No.	Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	Period														Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁	所管	
				days	'86 4	5	6	7	8	9	10	11	12	'87 1	2	3	4~					
	ANIMAL INDUSTRY HUSBANDRY (畜産)																					
	< Animal Industry Husbandry ・畜産 >	(302010)																				
14	Poultry Development 養鶏	A0061	8	144		8				28									Okazaki National Poultry Breeding Station, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (岡崎種畜牧場)	農水	名古屋センター	
15	Artificial Insemination for Cattle 家畜人工授精	A0129	6	199	24								8						Fukushima National Livestock Breeding Station, Ministry of Agriculture and Fisheries (福島種畜牧場)	農水	東北支部 (1-1)	
16	Embryo Transfer for Cattle 受精卵移植技術	A0317	5	83						29			20						Hidaka National Livestock Breeding Station (農林水産省日高種畜牧場)	New Course	農水	北海道支部 (1-1)
	< Livestock Hygiene ・家畜衛生 >	(302020)																				
17	Animal Health Research 家畜衛生研究	A0019	10	179		26							20						National Institute of Animal Health (NIAH) (家畜衛生試験場)	農水	筑波センター	
	FORESTRY (林業)																					
	< Forestry ・林業 >	(303010)																				
118	Reforestation Techniques and Forest Management 森林造成技術者	A0198	15	102					18				27						Japan Overseas Forestry Consultants Association (創海外林業コンサルタント協会)	農水	本部 (1-1)	
119	Wood Industrial Machinery 木材工業機械	A0140	10	149								30						27	Chubu Woodworking Machinery Manufacturers Association (中部木工機械工業会)	通産	名古屋センター	
120	Forestry and Forest Products Research 林業林産研究	A0146	9	106					18				1						Forestry and Forest Products Research Institute (林業試験場)	農水	筑波センター	
	FISHERIES (水産)																					
	< Fishery ・水産 >	(304010)																				
121	Fisheries Cooperative 漁業協同組合	A0181	9	170			26						12						Kanagawa International Fisheries Training Centre, JICA (神奈川国際水産研修センター)	JICA	神奈川センター	
122	Coastal Fishing Gear and Methods I (Practice) 沿岸漁具漁法 I (実技)	A0214	16	170			26						12						Kanagawa International Fisheries Training Centre, JICA (神奈川国際水産研修センター)	JICA	神奈川センター	

No.	Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	days	Period												Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁	所		
					'86	'87	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10					11	12
123	Coastal Fishing Gear and Methods II (Theory) 沿岸漁具漁法II (理論)	A0215	8	149												15			6/12	Kanagawa International Fisheries Training Centre, JICA (神奈川県国際水産研修センター)	JICA	神奈川県
124	General Aquaculture 養殖一般	A0236	8	149												15			6/12	Kanagawa International Fisheries Training Centre, JICA (神奈川県国際水産研修センター)	JICA	神奈川県
125	Hull and Engine Maintenance of Small Fishing Boat 小型漁船の船体・機関保守	A0277	7	149												15			6/12	Kanagawa International Fisheries Training Centre, JICA (神奈川県国際水産研修センター)	JICA	神奈川県
126	Prawn Propagation Technique エビ増養殖技術	A0293	6	282											20			8/28	Ube Junior College (宇部短期大学)	JICA	中国 支部 (1-1)	
	< Fishery Processing ・ 水産加工 >	(304020)																				
127	Marine Food Processing and Technology 水産食品加工	A0238	8	144												12			6/4	National Food Research Institute, National Institute of Hygienic Science and Others (財団法人日本冷凍食品検査協会)	JICA	兵庫県
	MINING AND MINERALS (鉱業)																					
	< Mining and Minerals ・ 鉱業 >	(401010)																				
128	Groundwater Resources Development 地下水資源開発	A0084	10	120						18						15				Geological Survey of Japan, Ministry of International Trade and Industry (工業技術院地質調査所)	通産	筑波 センター
129	Offshore Prospecting 沿海鉱物資源探査	A0085	10	218			12									15				Geological Survey of Japan, Ministry of International Trade and Industry (工業技術院地質調査所)	通産	筑波 センター
130	Mining Engineering 鉱山	A0117	12	83						14			4							Japan Mining Industry Association (日本鉱業協会)	通産	本部 (3-1)
131	Mine Safety 鉱山保安	A0269	10	90													2		5/30	National Research Institute for Pollution and Resources (工業技術院公害資源研究所)	通産	筑波 センター
132	Mineral Processing and Metallurgy 選鉱製錬	A0294	6	387						24									8/14	Research Institute of Mineral Dressing and Metallurgy (SENKEN), Tohoku University (東北大学選鉱製錬研究所)	文部	東北 支部 (2-2)

No.	Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	days	Period														Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁	所管
					'86 4	5	6	7	8	9	10	11	12	'87 1	2	3	4~					
144	Glass Technology ガラス工学	A0104	9	79												8	27	Government Industrial Research Institute, Osaka (大阪工業技術試験所)	通産	大阪 センター		
145	Plastics プラスチック	A0118	6	107						4					19			Osaka Municipal Technical Research Institute (OMTRI) (大阪市立工業研究所)	通産	大阪 センター		
146	Refractory Manufacturing Technology 耐火物製造技術	A0165	8	184							25						27	Mino Yogyo Co., Ltd. (美濃窯業(株))	通産	名古屋 センター		
147	Ceramic Glaze and Decoration 釉・着彩技術	A0182	7	179	3						28							Association Japonaise de la Mécanisation de Construction (多治見市陶磁器意匠研究所)	通産	名古屋 センター		
148	Tile Manufacturing Technology タイル製造技術	A0196	8	226					14								27	INAX Corporation (株 INAX)	通産	名古屋 センター		
149	Petrochemical Industry 石油化学工業	A0244	11	45											22		7	Association of Petrochemical Industry (石油化学工業協会)	準高級 通産	本部 (3-1)		
150	Enzyme Technology 酵素工学	A0248	5	184	3						3							Osaka Municipal Technical Research Institute (OMTRI) (大阪市立工業研究所)	通産	大阪 センター		
151	Chemical Technology 化学技術研究	A0285	8	365						8							9/7	National Chemical Laboratory for Industry (工業技術院化学技術研究所)	通産	筑波 センター		
	< Steel and Nonferrous Metals ・鉄鋼・非鉄金属 >	(402030)																				
152	Foundry Engineering 鑄造技術	A0021	10	226						14							27	Government Industrial Research Institute, Nagoya (名古屋工業技術試験所)	通産	名古屋 センター		
153	Metal Finishing Engineering 金属表面処理技術	A0066	7	179	3						28							Industrial Research Institute, Aichi Prefectural Government (愛知県工業技術センター)	通産	名古屋 センター		
154	Metal Works and Engineering 金属加工技術	A0175	10	277							25						6/28	Government Industrial Research Institute, Nagoya (名古屋工業技術試験所)	通産	名古屋 センター		
155	Welding Technology 溶接技術	A0188	10	268	3										26			Japan Welding Society, Tokai Branch, Nagoya University (溶接学会東海支部, 名古屋大学)	文部・ 通産	名古屋 センター		
156	Electrical Steel Making 電気製鋼技術	A0204	8	151											8		6/7	Daido Steel Co., Aichi Steel Works Ltd. (大同特殊鋼(株), 愛知製鋼(株))	通産	名古屋 センター		
157	Properties and Testing of Steel Products 鉄鋼材試験検査技術	A0256	10	104					14				25					Nippon Steel Corporation (新日本製鉄(株))	通産	九州 支部 (3-1)		

No.	Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	days	Period																Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁	所管
					'86 4	5	6	7	8	9	10	11	12	'87 1	2	3	4							
158	Heat Treatment Technology 熱処理技術	A0260	8	172													8	6/28	Nagoya Municipal Industrial Research Institute (名古屋市工業研究所)	通産	名古屋センター			
159	Tooling and Production Facility Practical Engineering 治工具生産技術	A0266	9	184						25								27	Central Japan Industries Association (中部産業連盟)	通産	名古屋センター			
	< Machine Industry ・ 機械工業 >	(402040)																						
160	Shipbuilding (A) 船舶技術 (A)	A0119	11	354	10													29	Overseas Shipbuilding Cooperation Centre (海外造船協力センター)	運輸	本部 (1-2)			
161	Shipbuilding (B) 船舶技術 (B)	A0119	11	354										5				12/24	Overseas Shipbuilding Cooperation Centre (海外造船協力センター)	61年度のみ実施	運輸	本部 (1-2)		
162	Maintenance of Construction Machinery 建設機械整備	A0162	9	89		8			4										Japan Construction Mechanization Association (日本建設機械化協会)	建設	本部 (1-2)			
163	Maintien des Machines pour la Construction 建設機械整備 (仏語)	A0319	8	60											29		29		Association Japonaise de la Mécanisation de Construction (日本建設機械化協会)	New Course	建設	八王子センター		
164	Mechanique Automobile Véhicules Diesel (Autobus, Camions Poids-Lourd) バス・トラック整備技術	A0234	12	72											15		27		Hino Motors, Ltd. (日野自動車工業㈱)		JICA	八王子センター		
165	Plant Maintenance Engineering プラント・メンテナンス	A0286	9	94	26				28										Kita-Kyushu International Training Association (北九州国際研修協会)	通産	九州支部 (3-1)			
166	Automatic Control 自動制御	A0310	5	96						18							22		Kita-Kyushu International Training Association (北九州国際研修協会, 黒崎窯業㈱他)	New Course	JICA	九州支部 (3-1)		
	< Textile Industry ・ 繊維工業 >	(402050)																						
167	Textile Machinery Industries (Seminar) 繊維機械工業セミナー	A0020	8	45						25						8			Aichi Prefectural Textile Research Centers (愛知県三河繊維技術センター)	Every other year 隔年	通産	名古屋センター		
168	Cotton Weaving Engineering 綿織布技術	A0076	9	179	3					28									Aichi Prefectural Textile Research Centers (愛知県三河繊維技術センター他)		通産	名古屋センター		
169	Polymers and Textiles 繊維高分子	A0268	10	92					11							10			Research Institute for Polymers and Textiles, Ministry of International Trade and Industry (工業技術院繊維高分子研究所)		通産	筑波センター		

No.	Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	days	Period														Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁	所管
					86 4	5	6	7	8	9	10	11	12	87 1	2	3	4~					
182	Radiation Sciences 放射線科学基礎研究	A0327	10	269													2	JICA, Tsukuba International Centre, etc. (筑波国際ナショナルセンター他)	New Course 特設→新設	JICA	筑波 センター	
	COMMERCE AND TRADE (商業・貿易)																					
	< Trade・貿易 >	(601020)																				
183	Trade Promotion A (Seminar) 貿易振興セミナー (A)	A0080	10	59													15	World Trade Centre of Japan (創世界貿易センター)		通産	本部 (3-1)	
184	Trade Promotion B (Seminar) 貿易振興セミナー (B)	A0147	12	59					25							22	World Trade Centre of Japan (創世界貿易センター)		通産	本部 (3-1)		
185	Foreign Trade Practice for Leaders 貿易実践指導者	A0208	11	111					21							9	Kobe International Association (神戸国際交流協会)		通産	兵庫 センター		
	TOURISM (観光)																					
	< General・観光一般 >	(602010)																				
186	Tourism Promotion (Seminar) 観光振興セミナー	A0070	18	63												2	Japan National Tourist Organization (国際観光振興会)		運輸	本部 (1-2)		
	HUMAN RESOURCES (人的資源)																					
	< Vocational Training・職業訓練 >	(701030)																				
187	Supervisory Training 監督者訓練セミナー	A0016	15	57		8			3									Human Resources Development Bureau, Ministry of Labour (労働省職業能力開発局)		労働	八王子 センター	
188	Vocational Training (Seminar) 職業訓練セミナー (I)	A0043	15	58					21							17	Human Resources Development Bureau, Ministry of Labour (労働省職業能力開発局)		労働	八王子 センター		
189	Vocational Training Administration (Seminar) 職業訓練セミナー (II)	A0218	10	42													12	Human Resources Development Bureau, Ministry of Labour (労働省職業能力開発局)	準高級	労働	八王子 センター	
190	Vocational Training Instructors 職業訓練指導員	A0046	50	337		17											19	Institute of Vocational Training, Employment Promotion Projects Corporation (雇用促進事業団職業訓練大学校)		労働	八王子 センター	

No.	Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	Period																Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁	所管
				days	'86 4	5	6	7	8	9	10	11	12	'87 1	2	3	4~						
191	Highly Skilled Machinist 上級技能者訓練	A0090	10	348	3													16	Higashi-Yodogawa Advanced Vocational Training Centre, Osaka Prefectural Government (大阪府立東淀川高等職業訓練校)	New Course	労働	大阪 センター	
192	High Technology Research Course 職業訓練大学校研究課程	A0313	5	83						29							20		Institute of Vocational Training (職業訓練大学校)		労働	八王子 センター	
193	Die Mold Making Technology 金型工作技術	A0220	6	348	3													16	Kyoto Skill Development Centre, Employment Promotion Projects Corporation (雇用促進事業団京都技能開発センター)		労働	大阪 センター	
194	Audio Visual Engineering (General) 視聴覚技術(一般)	A0295	10	180													8		Okinawa International Centre (沖縄国際センター)		JICA	沖縄 センター	
195	Audio Visual Engineering (Advanced) 視聴覚技術(専修)	A0304	10	184													26		Okinawa International Centre (沖縄国際センター)		JICA	沖縄 センター	
SCIENCE AND CULTURE (科学・文化)																							
< Science ・ 科学 >		(702010)																					
196	Remote Sensing Technology リモート・センシング	A0219	8	69	7													14	Remote Sensing Technology Centre of Japan (リモート・センシング技術センター)	科技	本部 (2-2)		
197	Medical and Biological Application of Radiation and Radio-isotopes アイントープ・放射線の医学・生物学利用	A0262	11	43						18	29								National Institute of Radiological Sciences (放射線医学総合研究所)	科技	本部 (2-2)		
198	Biotechnology 研究開発技術	A0328	8	364														26	The Institute of Physical and Chemical Research (理化学研究所)	New Course 特設→新設	科技	本部 (2-2)	
MEDICAL TREATMENT (保健・医療)																							
< Medical Treatment ・ 保健 ・ 医療 >		(801010)																					
199	Tuberculosis Control 結核対策	A0030	20	124														16	The Research Institute of Tuberculosis, Japan Antituberculosis Association (JATA) (結核予防会結核研究所)	厚生	本部 (2-1)		
200	Tuberculosis for Administrative Medical Officers 結核対策指導者	A0197	10	41														6	The Research Institute of Tuberculosis, Japan Antituberculosis Association (JATA) (結核予防会結核研究所)	厚生	本部 (2-1)		

No.	Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	Period																Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁	所管			
				days	'86 4	5	6	7	8	9	10	11	12	'87 1	2	3	4~									
201	Laboratory Works for Tuberculosis Control 結核対策細菌技術	A0199	5	141										29						16	The Research Institute of Tuberculosis, Japan Antituberculosis Association (JATA) (財結核予防会結核研究所)		厚生	本部 (2-1)		
202	Clinical Oncology がん対策	A0068	10	124					14											15	National Cancer Center (国立がんセンター)		厚生	本部 (2-1)		
203	Early Gastric Cancer Detection and Related Digestive Tumors 早期胃ガン診断	A0144	16	59																8	7	Medical Association for Early Gastric Cancer Detection (早期胃癌検診協会)		JICA	本部 (2-1)	
204	Microbial Diseases Study 微生物病研究	A0125	6	348	3																16	Research Institute for Microbial Diseases, Osaka University (大阪大学微生物病研究所)		文部	大阪 センター	
205	Medical Radiography 医療放射線技術	A0172	7	206																4	6/27	College of Biomedical Technology, Osaka University (大阪大学医療短期大学部)		文部	大阪 センター	
206	National Health Administration (Seminar) 衛生行政セミナー	A0213	14	30	3	2																International Medical Foundation of Japan (財日本国際医療団)	準高級	厚生	八王子 センター	
207	Import and Export Food Inspection 輸出入食品検査技術	A0226	6	85										16							9	National Institute of Hygienic Sciences (国立衛生試験所)		JICA ・厚生	兵庫 センター	
208	Countermeasures against Renal Failure 腎不全対策	A0229	10	47										18							3	Kidney Foundation (財腎研究会)		厚生	本部 (2-1)	
209	Parasite Control Administration for Senior Officers (Seminar) 寄生虫予防指導者セミナー	A0241	10	27																	19	14	Japan Association of Parasite Control (財日本寄生虫予防会)		厚生	本部 (2-1)
210	Nursing Administration 看護管理	A0255	7	186																	12	14	The International Nursing Foundation of Japan (INFJ) (財国際看護交流協会)	Every other year 隔年	厚生	本部 (2-1)
211	Specialized Nursing 専門看護	A0314	7	303																	29	7/28	The International Nursing Foundation of Japan (財国際看護交流協会)	New Course	厚生	本部 (2-1)
212	Cardiovascular Diseases 循環器病対策	A0273	7	103																	4	15	The National Cardiovascular Center (国立循環器病センター)		厚生	大阪 センター
213	Gastrointestinal Pathology 消化管病理学	A0287	10	82																	25	14	The University of Tsukuba (筑波大学)		JICA ・文部	筑波 センター
214	Public Health Technologist 公衆衛生技術者	A0296	5	278																	26	30	Okinawa Prefectural Institute of Public Health (沖縄県公害衛生研究所)		JICA	沖縄 センター

No.	Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	Period														Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁	所管	
				days	86 4	5	6	7	8	9	10	11	12	87 1	2	3	4~					
215	Occupational Health 産業医学	A0305	10	100						4			12						University of Occupational and Environment Health, Japan Rosai Hospital for Siliposis (産業医科大学, 珪肺労災病院)		労働	九州 支部 (2-1)
216	Research for Tropical Medicine 熱帯医学研究	A0324	5	262												15		10/3	Institute for Tropical Medicine, Nagasaki University (長崎大学熱帯医学研究所)	New Course 特設→新設	文部	九州 支部 (2-1)
	< Family Planning ・人口・家族計画 >	(801020)																				
217	Family Planning Administration for Senior Officers (Seminar) 家族計画指導者セミナー	A0137	13	29						25	22							Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning Inc. (JOICFP) (勸家族計画国際協力財団)	準高級	厚生	本部 (2-1)	
218	Community-Based Family Planning Strategy (Seminar) 家族計画組織活動セミナー	A0190	13	36			30	4										Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning Inc. (JOICFP) (勸家族計画国際協力財団)		厚生	本部 (2-1)	
219	Health Aspects in Family Planning (Seminar) 家族計画医学保健セミナー	A0192	13	30	3	2												Japanese Organization for International Cooperation in Family Planning Inc. (JOICFP) (勸家族計画国際協力財団)		厚生	本部 (2-1)	
	WELFARE (社会福祉)																					
	< Welfare ・社会福祉 >	(901010)																				
220	Mental Retardation 精神薄弱福祉	A0251	8	196						25							8	Japan League for the Mentally Retarded (社)日本精神薄弱者福祉連盟)		厚生	本部 (2-1)	
221	Prosthetic and Orthotic Technicians 補装具製作技術	A0321	4	143				28					17					National Rehabilitation Center for the Disabled (国立身体障害リハビリテーションセンター)	New Course 特設→新設	厚生	本部 (2-1)	
	< Labour ・労働 >	(901020)																				
222	Women's Problems for Public Administration Officers (Seminar) 婦人関係行政セミナー	A0114	10	46								9	23					Women's Bureau, Ministry of Labour (労働省婦人局)		労働	本部 (2-1)	
223	Industrial Safety and Health (Seminar) 労働安全衛生行政セミナー	A0200	18	43						22			3					Japan Industrial Safety and Health Association (中央労働災害防止協会)		労働	本部 (2-1)	
224	Industrial Relations (Seminar) 労使関係行政セミナー	A0210	10	49								23	10					Labour Relations Bureau, Ministry of Labour (労働省労政局)		労働	八王子 センター	
225	Labour Statistics (Seminar) 労働統計セミナー	A0224	9	45				10	23									Policy Planning and Research Department, Ministry of Labour (労働大臣官房政策調査部)		労働	八王子 センター	

No.	Course Name	Code (Field) [Course]	Number of Participants	Period														Facilities and Institutions	Remarks	関係省庁 所管	
				days	'86 4	5	6	7	8	9	10	11	12	'87 1	2	3	4~			関係省庁	所管
226	Employment Administration (Seminar) 雇用行政セミナー	A0225	10	41						8	18								Employment Security Bureau, Ministry of Labour (労働省職業安定局)		労働本部 (2-1)

JICA

